

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和8年9月30日
【計算期間】	第1期中（自 令和8年2月26日 至 令和8年6月30日）
【ファンド名】	CSOP米ドル・セレクト・マネー・マーケット・ファンド (CSOP US Dollar Select Money Market Fund)
【発行者名】	CSOPアセット・マネジメント・プライベート・リミテッド (CSOP Asset Management Pte. Ltd.)
【代表者の役職氏名】	取締役兼最高経営責任者 リー・ウェイ・ルーン (Director/Chief Executive Officer, LEE Wei Loon)
【本店の所在の場所】	シンガポール 018960 マリーナ・ビュー8 アジア・スクエア・タ ワー1 #36-05 (8 Marina View, #36-05 Asia Square Tower 1, Singapore 018960)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 樋口 航
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 上石 涼太 同 多加谷 慶一郎
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 (6775) 1000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

CSOPアセット・マネジメント・プライベート・リミテッド（以下「管理会社」といいます。）が管理するCSOPインベストメント・ファンド（以下「ファンド」といいます。）のサブ・ファンドであるCSOP米ドル・セレクト・マネー・マーケット・ファンド（CSOP US Dollar Select Money Market Fund）（以下「サブ・ファンド」といいます。）の運用状況は次のとおりです。

（1）【投資状況】

① 投資状況

（2026年7月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
譲渡性預金	オーストラリア	4,922,925.35	7.84
	ケイマン諸島	4,988,116.45	7.95
	香港	4,910,102.10	7.82
	サイジアラビア	9,960,564.95	15.87
	シンガポール	9,897,434.75	15.77
	アラブ首長国連邦	4,968,131.45	7.92
預金	シンガポール	8,644,228.89	13.77
米国財務省短期証券	米国	1,001,101.83	1.60
現金その他の資産（負債控除後）		13,463,819.35	21.45
合計（純資産総額）		62,756,425.12 （約10,086百万円）	100.00

（注1）投資比率とは、サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

（注2）米ドルの円貨換算は、2026年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝160.72円）によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円貨表示は全てこれによるものとします。

（注3）本書の中で金額及び比率を表示する場合、四捨五入しています。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

② 投資有価証券の主要銘柄

（2026年7月末日）

	銘柄	種類	発行国	利率 (クーポン レート) (%)	償還日	数量／額面	(米ドル)			投資 比率 (%)
							額面金額	取得金額	時価	
1	RJHIAB 0 08/21/26	譲渡性預金	ケイマン諸島	0	2026年 8月21日	5,000,000	99.762329	4,894,830.49	4,988,116.45	7.95
2	BSFR 0 09/01/26	譲渡性預金	サウジアラビア	0	2026年 9月1日	5,000,000	99.629622	4,887,691.70	4,981,481.10	7.94
3	ALINMA 0 09/08/26	譲渡性預金	サウジアラビア	0	2026年 9月8日	5,000,000	99.581677	4,892,667.10	4,979,083.85	7.93
4	ABUDCB ECD 0 09/18/26	譲渡性預金	アラブ 首長国連邦	0	2026年 9月18日	5,000,000	99.362629	4,877,837.28	4,968,131.45	7.92
5	NCBKSG 0 10/13/26	譲渡性預金	シンガポール	0	2026年 10月13日	5,000,000	99.195611	4,873,281.15	4,959,780.55	7.90
6	KNFP 0 11/27/26	譲渡性預金	シンガポール	0	2026年 11月27日	5,000,000	98.753084	4,902,254.50	4,937,654.20	7.87
7	SUMIBK 0 11/23/26	譲渡性預金	オーストラリア	0	2026年 11月23日	5,000,000	98.458507	4,877,627.10	4,922,925.35	7.84
8	SOCGEN 0 12/23/26	譲渡性預金	香港	0	2026年 12月23日	5,000,000	98.202042	4,885,754.75	4,910,102.10	7.82

9	TREASURY BILL B 01/28/27	米国財務省 短期証券	米国	0	2027年 1月28日	620,000	98.0575	607,822.68	607,956.50	0.97
10	TREASURY BILL B 01/07/27	米国財務省 短期証券	米国	0	2027年 1月7日	400,000	98.286333	392,369.33	393,145.33	0.63

以上が、2026年7月末日時点において、サブ・ファンドが保有する全ての有価証券である。

③ 投資不動産物件

該当事項はありません（2026年7月末日現在）。

④ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません（2026年7月末日現在）。

(2) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

2026年2月26日から2026年7月末日までの期間における各月末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル（千ドル）	円（百万円）	米ドル	円
2026年2月末日	55,017	8,842	10.0032	1,608
3月末日	61,800	9,932	10.0348	1,613
4月末日	61,983	9,962	10.0644	1,618
5月末日	62,160	9,990	10.0932	1,622
6月末日	62,566	10,056	10.1249	1,627
7月末日	62,757	10,086	10.1558	1,632

② 【分配の推移】

該当事項はありません。

③ 【収益率の推移】

2026年2月26日から2026年7月末日までの期間における収益率の推移は次のとおりです。

期間	収益率（％）
2026年2月26日～2026年7月末日	1.56

(注) 収益率（％）＝ $100 \times (a - b) \div b$

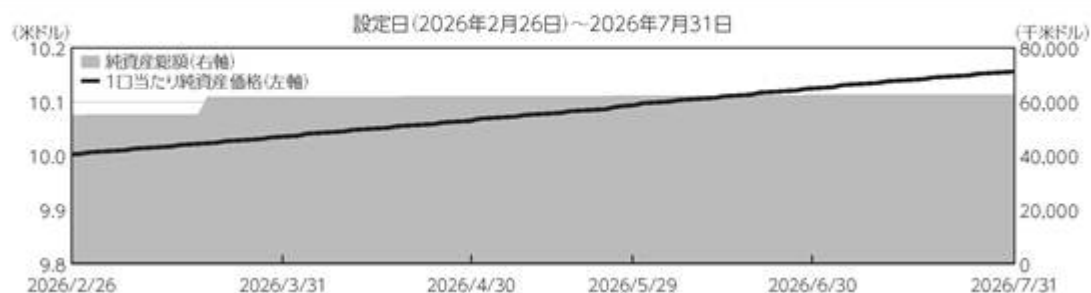
a＝2026年7月末日の1口当たりの純資産価格

b＝受益証券1口当たり当初発行価格（10米ドル）

また、サブ・ファンドは、2026年2月26日から運用を開始したため、1年間の収益率はありません。

（参考情報）

1. 純資産価額および1口当たり純資産価格の推移



2 【販売及び買戻しの実績】

2026年2月26日から2026年7月末日までの期間における販売及び買戻しの実績並びに2026年7月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2026年2月26日～ 2026年7月末日	6,179,385 (0)	0 (0)	6,179,385 (0)

（注）（ ）の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

- a. サブ・ファンドの日本語の中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第5項ただし書の規定を適用して国際会計基準に準拠して作成された原文の中間財務諸類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b. サブ・ファンドの原文中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c. サブ・ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2026年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝160.72円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

(1) 【資産及び負債の状況】

要約財政状態計算書

2026年6月30日現在（未監査）

CSOP米ドル・セレクト・
マネー・マーケット・ファンド

2026年6月30日

米ドル

千円

資産

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

49,233,675

7,912,836

その他の未収金

2,206

355

現金及び現金同等物

13,421,339

2,157,078

資産合計

62,657,220

10,070,268

負債

未払設立費用

92,475

14,863

その他の未払金及び未払費用

92,458

14,860

負債合計

184,933

29,722

純資産

受益者に帰属する純資産

62,472,287

10,040,546

純資産合計

62,472,287

10,040,546

要約包括利益計算書

2025年10月24日（登録日）から2026年6月30日までの会計期間（未監査）

CSOP米ドル・セレクト・
マネー・マーケット・ファンド2025年10月24日（登録日）から
2026年6月30日までの会計期間

米ドル

千円

収益

損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る

公正価値の純変動額	719,706	115,671
受取利息	156,635	25,174
その他の収益	2,206	355
純収益合計	878,547	141,200

費用

監査報酬	(4,805)	(772)
銀行手数料	(75)	(12)
設立費用	(100,000)	(16,072)
法務報酬	(8,008)	(1,287)
管理報酬	(83,463)	(13,414)
受託者報酬	(4,358)	(700)
その他の運用費用	(15,762)	(2,533)
費用合計	(216,471)	(34,791)

税引前純利益

662,076 106,409

源泉徴収税

—

—

当期の受益者に帰属する純資産の増加額

662,076 106,409

受益者に帰属する要約純資産変動計算書

2025年10月24日（登録日）から2026年6月30日までの会計期間（未監査）

CSOP米ドル・セレクト・
マネー・マーケット・ファンド2025年10月24日（登録日）から
2026年6月30日までの会計期間
米ドル 千円

期首の受益者に帰属する純資産	—	—
受益証券の発行	91,122,000	14,645,128
受益証券の買戻し	(29,311,789)	(4,710,991)
受益証券の財務活動による純増加額	61,810,211	9,934,137
運用活動による受益者に帰属する純資産の増加額	662,076	106,409
期末の受益者に帰属する純資産	62,472,287	10,040,546

口数

期首の発行済口数	—
発行口数	9,078,385
買戻口数	(2,899,000)
期末の発行済口数	6,179,385

要約キャッシュ・フロー計算書

2025年10月24日（登録日）から2026年6月30日までの会計期間（未監査）

CSOP米ドル・セレクト・
マネー・マーケット・ファンド2025年10月24日（登録日）から
2026年6月30日までの会計期間
米ドル 千円

運用活動によるキャッシュ・フロー

税引前純利益	662,076	106,409
調整項目：		
－受取利息	(156,635)	(25,174)
	505,441	81,234

運用活動による資産及び負債の増減：

－損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減	(49,233,675)	(7,912,836)
－その他の未収金の増減	(2,206)	(355)
－未払設立費用の増減	92,475	14,863
－その他の未払金の増減	92,458	14,860
運用活動に使用した現金	(48,545,507)	(7,802,234)

受取利息	156,635	25,174
運用活動に使用した現金（純額）	(48,388,872)	(7,777,060)

財務活動によるキャッシュ・フロー

受益証券の発行による収入	91,122,000	14,645,128
受益証券の買戻しによる支出	(29,311,789)	(4,710,991)
財務活動により獲得した現金（純額）	61,810,211	9,934,137

現金及び現金同等物の純増加額	13,421,339	2,157,078
期首の現金及び現金同等物	—	—
期末の現金及び現金同等物	13,421,339	2,157,078

要約財務諸表に対する注記（未監査）**2025年10月24日（登録日）から2026年6月30日までの会計期間（未監査）****1. 重要な会計方針****1.1 作成の基礎**

CSOP米ドル・セレクト・マネー・マーケット・ファンド（以下「サブ・ファンド」という。）の財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表するIFRS会計基準及びIASBの国際財務報告解釈指針委員会が公表する解釈指針に準拠して作成されている。

財務諸表は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債（以下「FVPL」という。）として分類される項目を除き、取得原価主義に基づいて作成されている。当該FVPLに分類される項目は、公正価値で測定されている。サブ・ファンドの財務諸表は米ドル（以下「米ドル」という。）で表示されており、別段の記載がある場合を除き、すべての金額は米ドル未満を四捨五入して表示している。

重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRS会計基準に準拠した財務諸表の作成にあたっては、管理者が会計方針の適用並びに財務諸表に認識される金額及び偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが求められる。当該見積り及び関連する仮定は、過去の実績及びその状況下で合理的と考えられる他の様々な要因に基づいており、その結果は、他の情報源からは明らかでない資産及び負債の帳簿価額に関する判断の基礎となる。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

会計方針及び開示の変更

2025年1月1日以降に開始する会計期間から適用される基準、基準の改訂又は解釈指針のうち、サブ・ファンドの財務諸表に重要な影響を与えるものはない。

公表済みであるが未だ発効していないIFRS会計基準

公表済みであるが未だ発効していない以下の新設及び改訂IFRS会計基準について、サブ・ファンドは、当財務諸表において適用していない。サブ・ファンドは、該当する場合、当該新設及び改訂IFRS会計基準が発効した時点でこれを適用する予定である。

IFRS第18号 「財務諸表における表示及び開示」¹

¹ 2027年1月1日以降に開始する会計期間／報告期間から適用される。

サブ・ファンドに適用される見込みのIFRS会計基準に関する詳細は、以下のとおりである。

IFRS第18号は、IAS第1号「財務諸表の表示」に置き換わるものである。IAS第1号の多くの項目が限定的な変更を伴って引き継がれる一方、IFRS第18号は、特定の合計及び小計を含む、包括利益計算書内における表示について新たな要求事項を導入している。企業は、包括利益計算書内のすべての収益及び費用を、営業、投資、財務、法人所得税及び非継続事業の5つの区分のいずれかに分類し、新たに定義された2つの小計を表示することが求められる。また、経営陣が定義する業績指標に関する開示を単一の注記にまとめることを要求し、財務諸表本体及び注記の双方における情報のグルーピング（集約及び分解）並びに情報の記載場所に関する要求事項を強化している。従来IAS第1号に含まれていた一部の要求事項は、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に移管され、同基準はIAS第8号「財務諸表の作成の基礎」に名称変更されている。IFRS第18号の公表に伴い、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」、IAS第33号「1株当たり利益」及びIAS第34号「期中財務報告」について、限定的ではあるが広範に適用される改訂が行われている。また、その他のIFRS会計基準についても軽微な結果的修正が行われている。IFRS第18号及び他のIFRS会計基準に対する結果的修正は、2027年1月1日以降に開始

する会計期間から適用され、早期適用も認められる。遡及適用が求められる。サブ・ファンドは現在、当該新たな要求事項の分析をするとともに、財務諸表の表示及び開示に対するIFRS第18号の影響の評価を行っている。

その他、未だ発効していない基準、解釈指針又は既存基準の改訂のうち、サブ・ファンドに重要な影響を与えると見込まれるものはない。

1.2 金融商品

(a) 分類

サブ・ファンドは、IFRS第9号に従い、当初認識時において金融資産及び金融負債を以下に述べる金融資産及び金融負債の区分に分類している。

当該分類の適用にあたり、金融資産又は金融負債は以下のいずれかに該当する場合、売買目的で保有されるものとみなされる。

- ・主として短期間で売却又は買戻しを行う目的で、取得又は発生したものである場合、又は
- ・当初認識時において共同して管理され、かつ、最近の短期的な利益獲得を行っている実績を示す証拠がある、特定された金融商品のポートフォリオの一部を構成する場合

金融資産

サブ・ファンドは、その金融資産を以下の両方に基づいて、その後の測定において償却原価で測定する金融資産、又は損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類する。

- ・金融資産を管理するための運用モデル、及び
- ・金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性

(i) 償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品は、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする運用モデルに基づいて保有され、かつ、その契約条件により元本残高に対する元本及び利息の支払いのみ（以下「SPPI」という。）から成るキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合、償却原価で測定される。サブ・ファンドは、その他の未収金並びに現金及び現金同等物を含む、短期の非金融債権をこの区分に含めている。

(ii) FVPLに分類される金融資産

金融資産は以下のいずれかに該当する場合、FVPLに分類される。

- ・その契約条件により、元本残高に対するSPPIであるキャッシュ・フローが特定の日には生じない場合、又は
- ・契約上のキャッシュ・フローを回収すること、又は契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されていない場合、又は
- ・当初認識時に取消不能の指定を行うことによりFVPLで測定され、それにより測定上又は認識上の不整合が除去又は大幅に軽減される場合であって、当該不整合が、資産もしくは負債を測定すること、又はそれらに係る利益もしくは損失を異なる基準で認識することから生じるものであるとき

サブ・ファンドは、売買目的で保有する資産としての負債証券、譲渡性預金及び定期預金をこの区分に含めている。

金融負債

(i) 償却原価で測定する金融負債

この区分には、FVPLに分類されるもの以外のすべての金融負債が含まれる。サブ・ファンドは、未払設立費用並びにその他の未払金及び未払費用をこの区分に含めている。

(b) 認識

サブ・ファンドは、金融資産又は金融負債の契約上の条項の当事者となった場合に限り、これを認識する。FVPLに分類される金融資産の購入及び売却は、約定日基準で会計処理される。

(c) 当初測定

FVPLに分類される金融資産は、財政状態計算書において公正価値で計上される。当該金融商品に係る取引手数料は、すべて包括利益計算書において直接認識される。

金融資産及び金融負債（FVPLに分類されるものを除く。）は、当初、その公正価値に取得又は発行に直接起因する付随費用を加算した金額で測定される。

(d) 事後測定

当初認識後、サブ・ファンドは、FVPLに分類される金融商品を公正価値で測定する。当該金融商品の公正価値のその後の変動は「FVPLに分類される金融資産及び金融負債に係る純利益（損失）」として計上される。当該金融商品から生じる受取利息は、包括利益計算書において「受取利息」として区分して計上される。

FVPLに分類されるもの以外の金融資産は、実効金利法を用いた償却原価から減損引当金を控除した金額で測定される。利益及び損失は、金融資産の認識の中止時もしくは減損時、並びに償却の過程を通じて包括利益計算書において認識される。

FVPLに分類されるもの以外の金融負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。利益及び損失は、負債の認識の中止時、並びに償却の過程を通じて包括利益計算書において認識される。

実効金利法とは、金融資産又は金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息又は支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融資産又は金融負債の予想存続期間にわたる将来の見積キャッシュ・インフロー又はキャッシュ・アウトフローを、当該金融資産の総額の帳簿価額又は当該金融負債の償却原価と等しくするために用いる割引率をいう。実効金利の算定にあたり、サブ・ファンドは、金融商品のすべての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積るが、予想信用

損失は考慮しない。当該算定には、実効金利に不可分な要素である契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用及びその他のプレミアム又はディスカウントが含まれる。

（e）認識の中止

金融資産は、当該金融資産からキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、又はサブ・ファンドが当該金融資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡した場合、もしくはパス・スルー契約に基づき受け取ったキャッシュ・フローを重要な遅延なく第三者に全額支払う義務を引き受け、かつ、サブ・ファンドが当該資産に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転したか、又はサブ・ファンドが当該金融資産に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転も保持もしていないものの、当該資産の支配を移転した場合、その認識が中止される。

サブ・ファンドが資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡した場合（又はパス・スルー契約を締結した場合）であって、当該資産に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転も保持もせず、かつ、当該資産の支配も移転していないときは、当該資産はサブ・ファンドが当該資産に対して継続的に関与する範囲において認識される。この場合、サブ・ファンドは関連する負債も認識する。譲渡資産及び関連する負債は、サブ・ファンドが保持している権利及び義務を反映する基礎により測定される。サブ・ファンドは、負債に係る義務が免除、取消し又は消滅した場合に当該金融負債の認識を中止する。

公正価値の測定

サブ・ファンドは各報告期間の末日において、金融商品への投資を公正価値で測定する。

公正価値とは、測定日において市場参加者間で行われる秩序ある取引において、資産を売却する際に受け取る価格又は負債を移転する際に支払う価格をいう。公正価値測定は、資産の売却又は負債の移転に係る取引が、次のいずれかにおいて行われるとの前提に基づいている。

- ・当該資産又は負債の主要な市場、又は
- ・主要な市場が存在しない場合には、当該資産又は負債にとって最も有利な市場

主要な市場又は最も有利な市場は、サブ・ファンドにとってアクセス可能なものでなければならない。

資産又は負債の公正価値は、市場参加者が自己の経済的利益を最大化するように行動するとの前提のもとで、市場参加者が当該資産又は負債の価格付けに際して用いると想定される仮定を用いて測定される。

取引所に上場又は取引されている金融商品の公正価値は、売買気配値の範囲内にある直近の取引価格に基づいている。

財務諸表において公正価値が測定又は開示されるすべての資産及び負債は、公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づき、以下のとおり公正価値ヒエラルキーの中に分類される。

- レベル1－ 同一の資産又は負債について活発な市場における（無調整の）相場価格
- レベル2－ 公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットが直接又は間接的に観察可能な評価技法
- レベル3－ 公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットが観察不能な評価技法

財務諸表において継続的に認識される資産及び負債について、サブ・ファンドは、各報告期間の末日において分類（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づく。）を再評価することにより、ヒエラルキーのレベル間で振替が生じたか否かを判定する。

1.3 収益認識

受取利息は、実効金利法を用いて期間の経過に応じて包括利益計算書において認識される。

その他の収益は、経済的便益がサブ・ファンドに流入する可能性が高く、かつ、その他の収益について信頼性をもって測定できる場合に認識される。その他の収益は、サブ・ファンドが支払いを受ける権利が確定した時点で認識される。

1.4 費用

費用は発生主義に基づいて認識される。

1.5 現金及び現金同等物

財政状態計算書における現金及び現金同等物は、既知の金額の現金に容易に転換可能であり、価値変動のリスクがわずかである、当初満期が3カ月以内の銀行短期預金から構成される。

キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物は、上記に定義した現金及び現金同等物から、該当する場合には未決済の当座借越額を控除したものから構成される。

1.6 買戻可能受益証券

買戻可能受益証券は、以下の場合に資本性金融商品に分類される。

- ・買戻可能受益証券が、サブ・ファンドの清算時にその保有者にサブ・ファンドの純資産の比例持分を受け取る権利を与えている場合
- ・買戻可能受益証券が、他のすべての種類の金融商品に劣後する種類の金融商品に属している場合
- ・他のすべての種類の金融商品に劣後する種類に属するすべての買戻可能受益証券が、同一の特徴を有している場合
- ・買戻可能受益証券が、保有者がサブ・ファンドの純資産の比例持分を受け取る権利以外に、現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を含んでいない場合、又は

- ・当該金融商品の存続期間において、買戻可能受益証券に帰属すると見込まれるキャッシュ・フローの総額が、当該存続期間にわたるサブ・ファンドの損益、認識された純資産の変動、又は認識された及び認識されていない純資産の公正価値の変動に実質的に基づいている場合

買戻可能受益証券が上記のすべての特徴を有しているに加えて、サブ・ファンドは、以下の特徴を有する他の金融商品又は契約を有していないことを要する。

- ・サブ・ファンドの損益、認識された純資産の変動、又は認識された及び認識されていない純資産の公正価値の変動に実質的に基づくキャッシュ・フローの総額、並びに
- ・買戻可能受益証券の保有者への残余リターンを、実質的に制限又は固定する効果

サブ・ファンドの買戻可能受益証券は、改訂IAS第32号に基づき資本性金融商品に分類される解約請求権付金融商品の定義を満たしており、資本として分類されている。

サブ・ファンドは、買戻可能受益証券の分類を継続的に評価している。買戻可能受益証券が資本に分類されるために定められたすべての特徴を有しなくなった場合、又はすべての条件を満たさなくなった場合、サブ・ファンドはこれを金融負債に再分類し、再分類の日における公正価値で測定するとともに、従前の帳簿価額との差額を資本において認識する。その後、買戻可能受益証券がすべての特徴を有し、かつ、資本に分類されるための条件を満たすこととなった場合には、サブ・ファンドはこれを資本性金融商品に再分類し、再分類の日における負債の帳簿価額で測定する。

買戻可能受益証券の発行、取得及び消却は、資本取引として会計処理される。買戻可能受益証券の発行に際して受け取った対価は、資本に含められる。

サブ・ファンドが自己の資本性金融商品を発行するにあたり発生した取引費用は、当該資本取引がなければ回避されたであろう当該取引に直接起因する付随費用の範囲において、資本からの控除として会計処理される。

サブ・ファンドが再取得した自己の資本性金融商品は、資本から控除され、直接起因する付随費用を含む支払対価と同額で会計処理される。

サブ・ファンドによる自己の資本性金融商品の購入、売却、発行又は消却に関して、包括利益計算書において利益又は損失は認識されない。

買戻可能受益証券は、サブ・ファンドの純資産価額の比例持分に相当する現金で買戻しすることができる。サブ・ファンドの1口当たり純資産価額は、受益者に帰属する純資産を、サブ・ファンドの発行済受益証券総口数で除して算定される。

1.7 セグメント情報

事業セグメントは、最高経営意思決定者が使用する内部報告と統合的な方法で報告される。事業セグメントへの資源配分及び業績評価に責任を負う管理会社が、戦略的意思決定を行う最高経営意思決定者として識別されている。

1.8 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失を2つの段階で認識する一般的アプローチに基づき、減損引当金が認識される。当初認識以降、信用リスクが著しく増大していない信用エクスポージャーについては、サブ・ファンドは、今後12カ月以内に発生し得るデフォルト事由に起因する信用損失について引当金を計上することが求められる（ステージ1）。当初認識以降、信用リスクが著しく増大した信用エクスポージャーについては、デフォルトの発生時期にかかわらず、当該エクスポージャーの残存期間にわたって予想される信用損失について貸倒引当金が求められる（ステージ2）。

サブ・ファンドは、より適切なデフォルト基準を適用すべきことを示す合理的かつ裏付け可能な情報がない限り、金融資産について、支払期日から90日を超えて延滞した場合にデフォルトが発生したものとみなす。

1.9 FVPLに分類される金融資産に係る未実現損益の純変動

この項目には、FVPLに分類される金融資産の公正価値の変動が含まれる。

未実現損益は、当期における金融商品の公正価値の変動、並びに当報告期間中に実現した金融商品に係る前期の未実現損益の戻入れから構成される。

1.10 FVPLに分類される金融資産の処分に係る実現損益の純額

FVPLに分類される金融資産の処分に係る実現損益は、ファンドにおいては加重平均法を用いて算定される。

1.11 設立費用

設立費用は、発生した会計期間において費用として認識される。

1.12 関連当事者

当事者は以下のいずれかに該当する場合、サブ・ファンドの関連当事者とみなされる。

- （a）当該当事者が個人又はその近親者であり、かつ当該個人が
 - （i）サブ・ファンドを支配又は共同支配している場合
 - （ii）サブ・ファンドに重要な影響力を有している場合、又は
 - （iii）サブ・ファンド又はサブ・ファンドのマザーファンドの主要な経営幹部の一員である場合

又は

- （b）当該当事者が、以下のいずれかの条件に該当する事業体である場合
 - （i）当該事業体とサブ・ファンドが同一グループに属する場合
 - （ii）一方の事業体が他方の事業体（又は他方の事業体の親会社、子会社もしくは兄弟会社）の関連会社又は共同支配企業である場合
 - （iii）当該事業体とサブ・ファンドが同一の第三者の共同支配企業である場合
 - （iv）一方の事業体が第三の事業体の共同支配企業であり、他方の事業体が当該第三の事業体の関連会社である場合
 - （v）当該事業体が、サブ・ファンド又はサブ・ファンドの関連当事者である事業体の従業員のための退職後給付制度である場合
 - （vi）当該事業体が、（a）で識別された者により支配又は共同支配されている場合
 - （vii）（a）（i）で識別された者が当該事業体に重要な影響力を有しているか、又は当該事業体（もしくは当該事業体の親会社）の主要な経営幹部の一員である場合、並びに
 - （viii）当該事業体、又は当該事業体が属するグループの構成員が、サブ・ファンドもしくはサブ・ファンドのマザーファンドに主要な経営幹部サービスを提供している場合

1.13 外貨換算

有価証券の購入及び売却、収益及び費用を含む当期中の取引は、取引日現在の為替レートで換算される。

外貨建ての貨幣性資産及び負債は、報告期間の末日現在の機能通貨の為替レートで換算される。貨幣性項目の決済又は換算により生じる差額は、包括利益計算書において認識される。

外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、当初取引日現在の為替レートを用いて換算される。
外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性項目は、公正価値が決定された日現在の為替レートを用いて換算される。

FVPLに分類される金融商品に係る外貨換算損益は、包括利益計算書に含まれる。

（２）【投資有価証券明細表等】

運用ポートフォリオ

2026年6月30日現在（未監査）

CSOP米ドル・セレクト・マネー・マーケット・ファンド

業種別	口数	公正価値 (米ドル)	純資産に おける 比率（％）
負債証券			
政府			
United States Treasury Bill 07/14/26	500,000	499,350	0.80
負債証券合計		499,350	0.80
譲渡性預金			
銀行			
Abu Dhabi Commercial Bank 09/18/26	5,000,000	4,947,550	7.92
Alinma Bank 09/08/26	5,000,000	4,962,020	7.94
Alrajhi Bank 08/21/26	5,000,000	4,969,697	7.96
Banque Saudi Fransi 09/01/26	5,000,000	4,962,962	7.94
Natixis 11/27/26	5,000,000	4,921,275	7.88
Saudi National Bank 10/13/26	5,000,000	4,942,701	7.91
Societe Generale 12/23/26	5,000,000	4,890,749	7.83
Sumitomo Mitsui Banking Corporation 11/23/26	5,000,000	4,901,966	7.85
譲渡性預金合計		39,498,920	63.23
定期預金			
銀行			
DBS Bank Limited		620,000	0.99
MUFG Bank, Ltd.		5,000,000	8.01
Qatar National Bank (Q.P.S.C.)		3,500,000	5.60
		9,120,000	14.60
定期預金に係る未収利息		115,405	0.18
定期預金合計		9,235,405	14.78
運用資産合計（公正価値）		49,233,675	78.81
運用資産合計（取得原価）		48,710,544	

CSOP米ドル・セレクト・マネー・マーケット・ファンド

2025年10月24日（登録日）から

2026年6月30日までの会計期間

純資産における
比率（％）

地域別

フランス	15.71
日本	15.86
カタール	5.60
サウジアラビア	31.75
シンガポール	0.99
アラブ首長国連邦	7.92
米国	0.80
定期預金に係る未収利息	0.18
運用資産合計	78.81
その他資産・負債（純額）	21.19
純資産合計	100.00

ファンドの純資産価額

	純資産価額 米ドル	1口当たり 純資産価額 米ドル
会計期間末現在		
2026年6月30日	62,565,438	10.1249

1口当たり最高発行価額及び最低買戻価格

	最高発行価額 （1口当たり） 米ドル	1口当たり 最低買戻価額 米ドル
2025年10月24日（登録日）から 2026年6月30日までの会計期間	10.1249	10.0000

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

2026年7月31日現在、管理会社の払込済み資本金は6,500,000シンガポールドル（約8億1,400万円）であり、発行済み株式総数は6,500,000株です

過去5年間に於いて、主な資本金の額の増減はありません。

（注）シンガポールドルの円貨換算は、2026年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポールドル＝125.23円）によります。以下、別段の記載がない限り、シンガポールドルの円貨表示は全てこれによるものとします。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、2018年4月30日にシンガポールで設立されました。管理会社は、シンガポール金融管理局から付与されたにより付与されるキャピタル・マーケット・サービスのライセンスを保有し、機関投資家及び個人投資家の両方に対して、ファンド運用及び投資助言サービスを提供しています。

2026年7月末日現在、管理会社が運用するファンドは以下のとおりです。

国別（設立国）	種別	本数	純資産の合計（通貨別）
シンガポール	ETF	7	949,076,150 米ドル
	MMF	2	2,101,145,571 米ドル

（３）【その他】

本書提出前6ヶ月以内において、訴訟事件その他管理会社及びファンドに重要な影響を与えた事実又は与えると予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- a. 管理会社の直近事業年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の日本語の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第5項ただし書の規定を適用して、管理会社によってシンガポール財務報告基準に準拠して作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるデロイト・アンド・トゥシュ・エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. 管理会社の原文の財務書類はシンガポールドルで表示されています。日本語の財務書類には円換算額が併記されています。日本円による金額は2026年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1シンガポールドル＝125.23円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

（１）【資産及び負債の状況】

CSOPアセット・マネジメント・プライベート・リミテッド

財政状態計算書

2025年12月31日現在

	注記	2025年		2024年	
		シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円
資産					
流動資産					
現金および現金同等物	10	6,352,273	795,495	4,089,199	512,090
売掛金	11	2,206,217	276,285	2,119,477	265,422
関係会社に対する債権	12	4,888,075	612,134	5,305,492	664,407
その他の債権および前払金	13	21,535	2,697	321,541	40,267
流動資産合計		13,468,100	1,686,610	11,835,709	1,482,186
非流動資産					
その他の債権	13	144,759	18,128	—	—
純損益を通じて公正価値で測定 する投資商品	14	3,175,090	397,617	—	—
有形固定資産	8	124,183	15,551	32,859	4,115
使用権資産	9	1,260,100	157,802	215,346	26,968
非流動資産合計		4,704,132	589,098	248,205	31,083
資産合計		18,172,232	2,275,709	12,083,914	1,513,269
負債および資本					
流動負債					
買掛金および未払費用	15	5,971,450	747,805	3,974,711	497,753
未払商品サービス税		211,144	26,442	64,800	8,115
リース負債	9	471,153	59,002	226,128	28,318
未払法人所得税		381,096	47,725	183,118	22,932
流動負債合計		7,034,843	880,973	4,448,757	557,118
非流動負債					
リース負債	9	839,428	105,122	—	—
資本および剰余金					
株式資本	16	6,500,000	813,995	6,500,000	813,995
利益剰余金		3,797,961	475,619	1,135,157	142,156
資本合計		10,297,961	1,289,614	7,635,157	956,151
負債および資本合計		18,172,232	2,275,709	12,083,914	1,513,269

財務書類に対する注記を参照のこと。

（２）【損益の状況】

CSOPアセット・マネジメント・プライベート・リミテッド

純損益およびその他の包括利益計算書

2025年12月31日に終了した事業年度

	注記	2025年		2024年	
		シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円
収益					
受取手数料	4	14,766,142	1,849,164	12,667,924	1,586,404
受取配当金		1,283,580	160,743	—	—
その他の収益	5	64,746	8,108	400,453	50,149
受取利息		6,485	812	48,349	6,055
純損益を通じて公正価値で測定 する投資商品の公正価値の変動		631,890	79,132	—	—
		16,752,843	2,097,959	13,116,726	1,642,608
費用					
広告宣伝費、販売促進費 および販売費		(5,089,112)	(637,309)	(2,250,342)	(281,810)
管理費		(6,864,757)	(859,674)	(6,153,819)	(770,643)
ファンド運営費用		(575,933)	(72,124)	(951,429)	(119,147)
財務費用		(39,803)	(4,985)	(17,658)	(2,211)
		(12,569,605)	(1,574,092)	(9,373,248)	(1,173,812)
税引前利益	6	4,183,238	523,867	3,743,478	468,796
法人所得税	7	(385,277)	(48,248)	(183,118)	(22,932)
当期純利益 (当期包括利益合計額)		3,797,961	475,619	3,560,360	445,864

財務書類に対する注記を参照のこと。

CSOPアセット・マネジメント・プライベート・リミテッド

持分変動計算書

2025年12月31日に終了した事業年度

	当社の持分所有者に帰属					
	株式資本		利益剰余金／ (累積損失)		合計	
	シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円
2024年1月1日現在	6,500,000	813,995	(2,425,203)	(303,708)	4,074,797	510,287
当期純利益						
(当期包括利益合計)	—	—	3,560,360	445,864	3,560,360	445,864
2024年12月31日現在	6,500,000	813,995	1,135,157	142,156	7,635,157	956,151
<u>所有者との取引(純資産に</u>						
<u>直接認識されたもの)</u>						
—配当（注21）	—	—	(1,135,157)	(142,156)	(1,135,157)	(142,156)
当期純利益						
(当期包括利益合計)	—	—	3,797,961	475,619	3,797,961	475,619
2025年12月31日現在	6,500,000	813,995	3,797,961	475,619	10,297,961	1,289,614

財務書類に対する注記を参照のこと。

CSOPアセット・マネジメント・プライベート・リミテッド

キャッシュ・フロー計算書

2025年12月31日に終了した事業年度

	注記	2025年		2024年	
		シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		4,183,238	523,867	3,743,478	468,796
調整額：					
有形固定資産の減価償却費	8	41,399	5,184	40,292	5,046
使用権資産の減価償却費	9	451,615	56,556	369,166	46,231
リース負債に係る金利費用	9	38,641	4,839	17,658	2,211
受取利息		(6,485)	(812)	—	—
受取配当金		(1,283,580)	(160,743)	—	—
純損益を通じて公正価値で測定する 投資商品の公正価値の変動		(631,890)	(79,132)	—	—
運転資本変動考慮前の営業活動 によるキャッシュ・フロー		2,792,938	349,760	4,170,594	522,283
運転資本変動：					
売掛金		(86,740)	(10,862)	(826,790)	(103,539)
関係会社に対する債権		(717,740)	(89,883)	(2,589,150)	(324,239)
関係会社に対する債務		—	—	(175,657)	(21,998)
その他の債権および前払金		155,247	19,442	300,308	37,608
買掛金及び未払費用		1,950,738	244,291	1,826,660	228,753
未払商品サービス税		146,344	18,327	25,384	3,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,240,787	531,074	2,731,349	342,047
法人所得税の支払額		(428,943)	(53,717)	—	—
法人所得税の還付額		241,644	30,261	—	—
営業活動による純キャッシュ・フロー		4,053,488	507,618	2,731,349	342,047

	注記	2025年		2024年	
		シンガポール ドル	千円	シンガポール ドル	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	8	(132,723)	(16,621)	(5,216)	(653)
純損益を通じて公正価値で測定 する投資商品の取得		(2,543,200)	(318,485)	—	—
受取利息		6,485	812	—	—
受取配当金		1,283,580	160,743	—	—
投資活動による純キャッシュ・フロー		(1,385,858)	(173,551)	(5,216)	(653)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース負債に係る利息の支払額	9	(38,641)	(4,839)	(17,658)	(2,211)
リース負債の元本返済額	9	(365,915)	(45,824)	(375,306)	(47,000)
財務活動による純キャッシュ・フロー		(404,556)	(50,663)	(392,964)	(49,211)
現金および現金同等物の純増減額		2,263,074	283,405	2,333,169	292,183
期首現在の現金および現金同等物		4,089,199	512,090	1,756,030	219,908
期末現在の現金および現金同等物	10	6,352,273	795,495	4,089,199	512,090

財務書類に対する注記を参照のこと。

CSOPアセット・マネジメント・プライベート・リミテッド

財務書類に対する注記

2025年12月31日現在

1. 企業の概要

当社（登記番号201814646Z）は、シンガポールで設立され、主たる事業所および登録事務所は、シンガポール 018960、マリーナ・ビュー8、アジア・スクエア・タワー1 #36-05に所在している。2025年6月30日以前の主たる事業所および登記上の事務所は、シンガポール 039192、テマセック・アベニュー1、ミレニア・タワー#18-03であった。

当社の主たる事業活動は、ファンド運用サービスの提供である。当社はファンド運用に係る規制対象の業務を行うため、シンガポール金融管理局（MAS）から認可された資本市場サービス（CMS）のライセンスを保有している。当社は、2001年証券先物法（Securities and Futures Act 2001）および関連法令の適用を受ける。

当社は、香港で設立された有限責任会社であるCSOPアセット・マネジメント・リミテッドの完全子会社である。当社の最終的な持株会社は、中華人民共和国で設立されたチャイナ・サザン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドである。

2025年12月31日に終了した事業年度に係る当社の財務諸表は、2026年5月29日付の取締役決議により公表が承認された。

1.1 作成基準

財務書類は重要性がある会計方針情報で開示されているものを除き、取得原価ベースで作成されており、シンガポールの1967年会社法および財務報告基準（以下「FRS」という。）の規定に従って作成されている。本財務書類はシンガポールドルで表示されている。

1.2 新基準および改訂基準の適用

2025年1月1日現在、当社では、同日から強制適用となる事業に関連する新設および改訂されたFRSを全て適用している。これらの適用は、本財務諸表における開示または計上額に重要な影響を及ぼしていない。

1.3 発効前の公表済み基準

これらの財務諸表の公表日現在、当社に適用される以下のFRSの規定が公表されているが、発効済ではあるものの、当社はこれらの規定を適用していない。

内容**適用開始時期**

FRS第109号およびFRS第107号の修正：

「金融商品の分類および測定の修正」

2026年1月1日以後に開始する事業年度

FRSの年次改善―第11集

2026年1月1日以後に開始する事業年度

FRS第118号：「財務諸表における表示および開示」

2027年1月1日以後に開始する事業年度

経営陣は、以下の新基準を除き、新規または改訂されたFRSの基準の適用が、初度適用年度において当社の財務書類に重要な影響を及ぼすことはないを見込んでいる。

FRS第118号「財務諸表における表示および開示」

FRS第118号は、FRS第1号「財務諸表の表示」に代わるものであり、FRS第1号における多くの要求事項を変更することなく引き継ぐとともに、新たな要求事項を追加している。加えて、FRS第1号の一部の項は、FRS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」およびFRS第107号「金融商品：開示」に移管されている。さらに、FRS第7号「キャッシュ・フロー計算書」およびFRS第33号「1株当たり利益」について、軽微な修正が行われている。

FRS第118号は、以下に関する新たな要求事項を導入している。

- ・ 純損益計算書において、特定の区分および定義された小計を表示すること。
- ・ 財務書類に対する注記において、経営者が定義した業績指標（以下「MPM」という。）を開示すること。
- ・ 集約および分解方法を改善すること。

企業は、FRS第118号を2027年1月1日以後に開始する事業年度から適用することが要求されており、早期適用も認められている。FRS第7号およびFRS第33号の修正ならびに改訂されたFRS第8号およびFRS第107号は、企業がFRS第118号を適用する時点で発効する。FRS第118号は、一定の経過措置を設けた上での遡及適用を要求している。

経営陣は、当該新基準の適用が将来の会計期間において、当社の財務諸表に影響を及ぼすと予想している。特に損益計算書の構成およびMPMについて、求められる追加開示、ならびに財務諸表における情報の分類方法への影響に関して影響を評価している最中である。経営陣による詳細な評価が完了していないため、当社の財務諸表への判明している影響、または合理的に見積もり可能な影響について、現時点でこれ以上の情報を開示することは実務上不可能である。

2. 重要性がある会計方針情報**外貨建取引**

当社の財務書類は、当社が事業活動を行っている主要な経済環境の通貨（機能通貨）により測定および表示されている。

外貨建取引は、当社の機能通貨により測定されており、当初認識時において、取引日現在の実勢為替レートに近似する為替レートで機能通貨に換算のうえ、計上されている。外貨建貨幣性資産および負債は、報告期間の末日現在の実勢為替レートで換算される。外貨建で取得原価により測定される非貨幣性項目は、当初取引日現在の為替レートをを用いて換算される。貨幣性項目の決済時、または報告期間の末日における貨幣性項目の換算により生じる為替換算差額は、純損益に認識される。

公正価値測定

公正価値は、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。その価格が直接観察可能であるのか他の評価技法を用いて見積られるのかは関係がない。資産または負債の公正価値を見積もるに当たり、当社は、市場参加者が測定日において当該資産または負債の価格を決定する際に考慮に入れると想定される当該資産または負債の特性を考慮する。

本財務諸表における測定および／または開示を目的とした公正価値は、当該基準に基づいて決定される。ただし、FRS第116号「リース」の範囲に含まれるリース取引、およびFRS第36号「資産の減損」における使用価値のように、公正価値に類似しているが公正価値ではない測定値は除くこととする。

公正価値測定は、当該測定に用いるインプットの観察可能性の程度および公正価値測定全体に対するインプットの重要性に基づき、レベル1、レベル2またはレベル3に分類され、以下のとおり記載される。

- ・レベル1のインプットとは、測定日において企業がアクセス可能な同一資産または負債に関する活発な市場の（未調整の）公表価格をいう
- ・レベル2のインプットとは、レベル1に含まれる公表価格以外の、当該資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプットをいう
- ・レベル3のインプットとは、当該資産または負債について観察不可能なインプットをいう

金融商品

（a）金融資産

当初認識および測定

金融資産は、企業が金融商品の契約条項の当事者になった場合に、かつ、その場合にのみ、認識される。

当初認識時に、当社は、金融資産を公正価値で測定する。純損益を通じて公正価値で測定するもの（以下「FVPL」という。）ではない金融資産の場合には、金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算する。FVPLで計上した金融資産の取引コストは、純損益に費用計上される。

事後測定

金融資産の分類

当社は、金融資産を管理するための当社の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づき、金融資産を分類する。

金融資産(現金および現金同等物、売掛金およびその他の債権、ならびに関係会社に対する債権から構成される)は、元本残高に対する元本および利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）である契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする運用モデルの中で保有されているため、その後の測定は償却原価で行われる。

実効金利法とは、負債性金融商品の償却原価を算定し、関連する期間にわたり利息収益を配分する方法をいう。実効金利とは、負債性金融商品の予想存続期間または該当する場合にはより短い期間にわたり、当初認識時の負債性金融商品の総額の帳簿価額まで、予想信用損失を除く将来の見積キャッシュ・イン・フロー（実効金利の不可分の一部を構成する手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムまたはディスカウントを含む）を正確に割り引く利率をいう。

償却原価またはその他の包括利益を通じた公正価値の要件を満たさない、純損益を通じて公正価値で測定する投資商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

金融資産の減損

当社は、売掛金およびその他の債権について予想信用損失（以下「ECL」という。）に係る貸倒引当金を認識する。ECLの金額は、それぞれの金融商品の当初認識以降の信用リスクの変動を反映するため、各報告日において更新される。

当社は売掛金について、常に全期間のECLを認識する。これらの金融資産に係るECLは、債務者に固有の要因、一般的な経済状況、ならびに報告日における現在および予測される状況の方向性についての評価(適切な場合には貨幣の時間価値を含む)により調整された、当社の過去の貸倒損失の実績に基づく引当マトリクスを用いて見積もられる。

その他すべての金融商品について、当社は、当初認識以降に信用リスクが著しく増大した場合に、全期間のECLを認識する。ただし、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合、当社は当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月のECLに相当する金額で測定する。全期間のECLを認識すべきか否かの評価は、報告日における金融資産の信用減損の証拠または実際の債務不履行の発生に基づくのではなく、当初認識以降のデフォルト発生の可能性またはリスクの著しい増大に基づいて行われる。

デフォルトの定義

当社は、契約上の支払が60日を超えて延滞している場合、当該金融資産をデフォルトと見なす。ただし、一定の場合には、当社が保有する信用補完を考慮する前において、契約上の未収金額を全額回収する可能性が低いことを示す内部または外部の情報がある場合にも、当社は当該金融資産をデフォルトと見なすことがある。

信用減損金融資産

金融資産は、当該金融資産の推定将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える事象が、1つまたは複数発生した場合に信用減損しているとされる。

貸倒償却方針

当社は、取引相手が深刻な財政難に陥っており、現実的な回収の見込みがないことを示す情報がある場合、例えば取引相手が清算または破産手続に入った場合、または売掛金の場合には2年を超えて延滞している場合（いずれか早い方）、当該金融資産を償却する。償却された金融資産についても、必要に応じて法的助言を考慮の上、当社の回収手続の下で引き続き強制執行の対象となることがある。回収された金額は純損益で認識される。

認識の中止

金融資産は、当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅した時に、認識の中止が行われる。金融資産全体について認識の中止が行われた場合には、帳簿価額と、受領した対価、未収金の合計額との差額が、純損益に認識される。

(b) 金融負債

当初認識および測定

金融負債は、当社が金融商品の契約条項の当事者になった場合に、かつ、その場合にのみ、認識される。当社は、その金融負債の分類を当初認識時に決定する。

すべての金融負債は、当初認識時に公正価値で測定される。FVPLではない金融負債の場合には、直接起因する取引コストを加算する。

事後測定

FVPLで計上されていない金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利得および損失は、当該負債の認識の中止時、および償却の過程において純損益に認識される。

認識の中止

金融負債は、当該負債に係る義務が履行された場合、取り消された場合または消滅した場合に認識を中止する。認識の中止に際し、帳簿価額と支払ったまたは支払うべき対価との差額は、純損益として認識される。

有形固定資産

すべての有形固定資産項目は、当初認識時に取得原価で計上される。取得原価には、有形固定資産の一部を取り替えるためのコストおよび、適格有形固定資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストが含まれる。有形固定資産項目の取得原価は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつ、当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合にのみ、資産として認識される。

当初認識後、有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定される。資産の減価償却は、当該資産が使用可能となった時に開始され、以下の見積耐用年数にわたり定額法で算定される。

建物付属設備	リース期間
器具および備品	5年
コンピューターおよびソフトウェア	3～5年

有形固定資産項目は、処分時またはその使用もしくは処分から将来の経済的便益が何ら期待されなくなった時に、認識の中止が行われる。資産の認識の中止から生じる利得または損失は、当該資産の認識が中止された事業年度の純損益に計上される。

有形固定資産の帳簿価額については、事象または状況変化により当該帳簿価額が回収不能となる可能性が示唆される場合に、減損テストが実施される。

残存価額、耐用年数および減価償却方法は、各事業年度末に見直しが行われ、必要に応じて将来に向かって調整される。

リース

当社は、契約時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるのかどうかを判定している。すなわち、当該契約が特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたり対価と交換に移転するかどうかを判定している。

借手としてのリース

当社は、短期リースおよび少額資産のリースを除くすべてのリースに対して、単一の認識および測定アプローチを適用している。当社は、リース料を支払うためのリース負債および原資産を使用する権利を表す使用権資産を認識している。

（a）使用権資産

当社は、リースの開始日（すなわち、原資産が利用可能となる日）に、使用権資産を認識している。使用権資産は、当初のリース負債の測定額に開始日以前に行われたリース料の支払額を調整し、発生した当初の直接費用および原資産の解体・撤去費用の見積額、または原資産またはその所在する場所の原状回復費用の見積額を加え、受け取ったリース・インセンティブを控除した原価で測定される。

使用権資産は、その後、原資産の所有権をリース期間の終了までに当社に移転する場合、または使用権資産の原価に当社が購入オプションを行使することが反映されている場合を除き、開始日からリース期間の終了日まで定額法により減価償却される。上記の場合、使用権資産は、有形固定資産と同一の基礎により決定される原資産の耐用年数にわたり減価償却される。加えて、使用

権資産は減損損失がある場合には定期的に減額され、リース負債の一定の再測定について調整される。

使用権資産は、その後、原価から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で計上される。

（b）リース負債

リース開始日において、当社は、リース期間にわたり支払うべきリース料の現在価値で測定したリース負債を認識している。当該リース料には、固定リース料（実質上の固定リース料を含む）から受け取るリース・インセンティブを控除した金額、変動リース料のうち指数またはレートに応じて決まる金額、および残価保証に基づいて支払が見込まれる金額が含まれる。また、当該リース料には、購入オプションを当社が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格、およびリースの解約のためのペナルティの支払（リース期間が当社がリースを解約するオプションを行使することを反映している場合）も含まれる。指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料は、当該変動リース料が発生する契機となった事象または状況が生じた期間において、費用として認識される。

リース料の現在価値を計算するにあたり、当社は、リースの計算利率が容易に算定できないため、リース開始日現在の当社の追加借入利率を用いている。開始日後においては、リース負債の金額は、金利の累積を反映するように増額され、支払われたリース料を反映するように減額される。また、リースの条件変更、リース期間の変化、リース料の変動（例えば、将来のリース料の算定に使用される指数またはレートの変動による当該リース料の変動）または原資産を購入するオプションについての判定の変化が生じた場合には、リース負債の帳簿価額は再測定される。当社のリース負債については、注記9を参照のこと。

短期リースおよび少額資産リース

当社は、IT機器を含む少額資産リースおよび短期リースについて、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択している。当社は、これらのリースに関連するリース料をリース期間にわたり、定額法により費用として認識する。

非金融資産の減損

当社は、各報告日において、非金融資産の帳簿価額を見直し、減損損失の兆候の有無を検討している。そのような兆候が存在する場合には、減損損失（該当する場合）の金額を算定するため、当該資産の回収可能価額を見積っている。個別資産の回収可能価額の見積りが可能でない場合には、当社は、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っている。

資産または資金生成単位の回収可能価額とは、その処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。使用価値の見積りは、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値と当該資産に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率により現在価値に割り引いて算定される。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については、減損損失として、直ちに純損益に認識される。ただし、関連する資産が再評価額で計上されている場合には、当該減損損失は再評価減として処理される。

その後、減損損失が戻入れられる場合には、資産（資金生成単位）の帳簿価額は、増加後の帳簿価額が過去の期間において当該資産（資金生成単位）について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超えない範囲で、修正後の回収可能価額の見積額まで増額される。減損損失の戻入れは、直ちに

純損益に認識される。ただし、関連する資産が再評価額で計上されている場合には、当該減損損失の戻入は再評価額の増加として処理される。

引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社に現在の債務（法的または推定的）が存在し、当該債務の決済のために当社が資源の流出を必要とする可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性をもって見積もることができる場合に認識される。

引当金として認識される金額は、当該債務を取り巻くリスクおよび不確実性を考慮した、報告日における現在の債務を決済するために要する対価の最善の見積り金額である。引当金が当該現在の債務を決済するために見積もられるキャッシュ・フローを用いて測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値である。

引当金を決済するために必要な経済的便益の一部または全部が第三者から回収されると見込まれる場合、弁済を受けることがほぼ確実であり、かつ当該未収金の金額を信頼性をもって測定できる場合、当該未収金は資産として認識される。

収益

収益は、約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価（第三者のために回収する金額を除く）に基づき測定される。

収益は、当社が約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に認識される。これは、顧客が当該財またはサービスに対する支配を獲得した時点である。履行義務は、一時点で充足される場合もあれば、一定の期間にわたり充足される場合もある。認識する収益の金額は、充足した履行義務に配分された金額である。

管理報酬

管理報酬は、すべての運用ファンドの出資申込金額または当初運用資産残高（AUM）に対する、当社とその管理対象ファンドとの間であらかじめ定められた料率に基づき、発生主義により、かつ履行義務が充足された時点で認識される。

業務委託手数料

業務委託手数料は、サービスが履行され、かつ顧客による受入れに関するすべての要件が充足された時点で、認識される。

ファンド経費手数料

ファンド経費手数料は、分離ポートフォリオとしてのファンドの設定、ならびに当該分離ポートフォリオとしてのファンドにサービスを提供する業者に対して支払われる継続的な費用に関連して、ファンドから受領する手数料である。

政府補助金

政府補助金は、補助金が受領される、かつすべての付帯条件が遵守されるという合理的な保証がある場合に、債権として認識される。

補助金が費用項目に関連する場合には、補助金で補償することを意図している関連コストが費用として認識される期間にわたり規則的に収益として認識される。補助金が資産に関連する場合には、財政状態計算書において繰延収益として公正価値で認識され、関連する資産の見積耐用年数にわたり均等額で収益として認識される。

政府または関連機関から、現在の市場金利よりも低利で融資またはその他の援助が提供される場合には、当該有利な金利による効果は、追加的な政府補助金として取り扱われる。

従業員給付

確定拠出制度

当社は、確定拠出型年金制度であるシンガポールの中央積立基金（Central Provident Fund、以下「CPF」という。）制度に拠出を行っている。これらの拠出金は、関連するサービスが提供された会計期間において費用として認識される。

短期従業員給付

短期従業員給付債務は、割引前の基準で測定され、関連するサービスが提供されるにつれて費用計上される。当社が、従業員により提供された過去のサービスの結果として当該金額を支払う現在の法的または推定的債務を有し、かつ当該債務について信頼性をもって見積もることができる場合、短期現金賞与として支払われると見込まれる金額について負債が認識される。

株式資本

普通株式の発行による収入は、株式資本として資本に認識される。普通株式の発行に直接起因する増分コストは、株式資本から控除される。

法人所得税

法人所得税は、当期に支払うべき税金の合計額を表す。

当期に支払うべき税金は、当年度の課税所得に基づいて算定される。課税所得は、他の年度において課税または控除される収益または費用の項目を除外し、また課税または控除の対象とならない項目をさらに除外するため、純損益およびその他の包括利益計算書に報告されている利益とは異なる。当社の当期税金に係る負債は、報告期間の末日までに制定または実質的に制定された税率を用いて計算される。

繰延税金は、財務諸表における資産および負債の帳簿価額と、課税所得の算定に用いられる対応する税務基準額との差異について認識される。繰延税金は、報告期間の末日までに制定または実質的に制定された税率（および税法）に基づき、負債が決済されまたは資産が実現する期間に適用が見込まれる税率で算定される。

繰延税金は、将来の課税所得が発生し、それに対して一時的な差異を利用できる可能性が高い範囲で認識される。繰延税金は報告期間の末日に見直され、関連する税務上の便益が実現する可能性が高くなった範囲で減額される。

当期税金および繰延税金は、純損益における費用または収益として認識される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、現金および銀行預金、ならびに容易に既知の金額の現金に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な定期預金（当初満期が3か月以内）から構成される。

3. 重要性がある会計上の判断および見積りの不確実性の主な要因

当社の財務書類を作成するにあたり、経営陣は、各報告期間末現在の財務書類の報告金額や添付注記に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらは、当社の会計方針の適用ならびに収益費用、資産および負債の報告金額に影響を及ぼす。これらの仮定や見積りに関する不確実性により、将来の期間において、関連する資産または負債の帳簿価額に重要な修正が必要となる可能性がある。

重要性がある会計方針を適用する際に行った重要な判断

経営陣は判断の適用がいずれの事例においても、財務諸表に計上された金額に重大な影響を及ぼす見込みはないと判断している。

見積りの不確実性の主な要因

経営陣は報告期間の末日において、翌事業年度内に資産および負債の帳簿価額に重大な修正を引き起こす重大なリスクを伴うような、将来に関する主要な仮定や見積りの不確実性のその他の主要な要因は存在しないと判断している。

4. 収益—手数料収益

	2025年	2024年
	シンガポールドル	シンガポールドル
一定の期間にわたり提供されるサービス：		
— 管理報酬	11,187,865	6,915,157
— 業務委託手数料 [*]	3,578,277	5,464,478
— ファンド経費手数料	—	288,289
	14,766,142	12,667,924

^{*} 当社は、CSOPアセット・マネジメント・リミテッドおよびCSOPインディシーズ・カンパニー・リミテッドから、サポート・サービス提供の対価として業務委託手数料を受領している。

5. その他の収益

	2025年	2024年
	シンガポールドル	シンガポールドル
補助金収入 ^(a)	30,000	336,088
為替差益	—	42,218
CITリベート現金補助金	2,000	2,000
その他	32,746	20,147
	64,746	400,453

（a）当社は資本市場および外国為替にかかるイニシアティブを支援するために、シンガポール金融管理局（MAS）が導入した制度に基づく助成金収入を認識した。2025年12月31日に終了した事業年度において、当社は、FX流動性提供者およびマルチディーラー・プラットフォームが、シンガポールにおけるe-FX機能の拠点化を支援する「外国為替(FX)電子取引エコシステム助成金制度」に関し、30,000シンガポールドルを認識した。2024年においては、当社は公開市場における上場を支援する「シンガポール株式市場補助金制度」に関し、336,088シンガポールドルを認識した。

6. 税引前利益

税引前利益は、以下を控除した後の金額である。

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
支払手数料（トレーラー・フィー・リベート）	4,607,889	1,813,358
従業員給与（取締役報酬を含む）	4,597,029	4,134,866
広告宣伝費	481,223	436,984
当社の監査人に対して支払われた または支払うべき監査報酬	21,200	34,000
有形固定資産の減価償却費	41,399	40,292
使用権資産の減価償却費	451,615	369,166
交際費	139,814	22,935
ファンド運営費用	575,933	951,429
保険費用	45,521	45,121
弁護士・専門家報酬	2,274	31,600
交通費	144,793	73,173
業務委託費	528,565	916,745
為替差損	332,260	—

2025年12月31日および2024年12月31日に終了した事業年度において、当社の監査人およびデロイト・ネットワーク・ファームに対して支払った、または支払うべき監査以外の業務に対する報酬はない。

7. 税金

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
当期税金	385,277	183,118

当期の法人所得税は、税引前利益にシンガポールの法人所得税率17%（2024年：17%）を適用して算定される金額とは、以下の差異要因によって異なっている。

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
税引前利益	4,183,238	3,743,478
法人所得税率17%（2024年：17%）に基づく税額	711,150	636,391
影響：		
益金不算入項目	(325,623)	(4,642)
損金不算入項目	55,176	5,600
過年度に繰延認識されていない 税務上の欠損金の利用	—	(368,171)
法人所得税の免除および還付	(55,426)	(86,060)
損益認識された法人所得税費用	385,277	183,118

2022年3月、OECD（経済協力開発機構）は、経済のデジタル化に伴う課税上の課題に対処するためのプロジェクトの第2の柱として合意された、15%のグローバル・ミニマム課税に関する技術的指針を公表した。この指針は、2021年12月に合意・公表された「グローバル税源浸食防止モデルルール」の適用および運用について詳述するものであり、当該モデルルールは、収益が7億5,000万ユーロを超える多国籍企業が、事業を行う各法域において発生する所得について少なくとも15%の税金を支払うことを確保するための協調的な仕組みを定めるものである。

2024年、シンガポールは多国籍企業最低税法（Multinational Enterprise (Minimum Tax) Act 2024）を制定しており、グローバル税源浸食防止モデルルール（第2の柱）を施行するための関連下位法令を公表している。これは、いずれも2025年1月1日から効力が生じる所得合算ルール（IIR）に基づくトップアップ税および国内トップアップ税（DTT）に関連するものである。

当社は制定された法令に基づいて発生する第2の柱の上乗せ課税について、潜在的なリスクを評価した。2025年12月31日現在、当社は、第2の柱の適用が当社の財務書類に及ぼす財務上の影響に重要性はないと考えている。この情報は、当社の財務書類作成の過程において算出された利益および税金費用に基づく推定であり、法令を適用した場合に必要な特定の調整のみを考慮している。当社は15%を超える実効税率が適用されている。当社は第2の柱のルールに関する動向を引き続き注視し、将来の報告期間における潜在的な影響を評価していく。

8. 有形固定資産

	コンピューター およびソフトウェア			合計
	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル	
取得原価：				
2024年1月1日現在	153,122	21,655	278,910	453,687
追加取得	3,516	1,700	—	5,216
2024年12月31日現在	156,638	23,355	278,910	458,903
追加取得	22,478	—	110,245	132,723
2025年12月31日現在	179,116	23,355	389,155	591,626
減価償却累計額：				
2024年1月1日現在	125,140	10,200	250,412	385,752
2024年度の減価償却費	10,309	3,677	26,306	40,292
2024年12月31日現在	135,449	13,877	276,718	426,044
2025年度の減価償却費	12,916	3,565	24,918	41,399
2025年12月31日現在	148,365	17,442	301,636	467,443
帳簿価額：				
2025年12月31日現在	30,751	5,913	87,519	124,183
2024年12月31日現在	21,189	9,478	2,192	32,859

9. 使用権資産／リース負債

当社は事務所のリース契約を締結している。リース期間は平均3年である（2024年：3年）。

認識された使用権資産の帳簿価額および期末の変動は以下の通りである。

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
年初	215,346	584,512
追加契約	1,496,369	—
減価償却費	(451,615)	(369,166)
期末	1,260,100	215,346

リース負債の帳簿価額および期中の変動は以下の通りである。

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
年初	226,128	601,434
追加契約	1,450,368	—
利息の増加	38,641	17,658
支払額	(404,556)	(392,964)
期末	1,310,581	226,128

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
流動	471,153	226,128
非流動	839,428	—
	1,310,581	226,128

損益認識額は以下の通りである。

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
使用権資産の減価償却費	451,615	369,166
リース負債に係る金利費用	38,641	17,658
損益認識額合計	490,256	386,824

当社のリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は、2025年度においては404,556シンガポールドル（2024年：392,964シンガポールドル）であった。

財務活動から生じた負債の調整

以下の表は、現金および現金以外の変動を含む、財務活動から生じた当社の負債の変動の詳細を示している。財務活動から生じた負債とは、キャッシュ・フローが当社のキャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローとして分類されたもの、または将来のキャッシュ・フローが将来的にそのように分類される予定のものである。

	2025年 1月1日現在	追加	財務キャッシュ ・フロー	金利費用	2025年 12月31日現在
	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル
リース負債	226,128	1,450,368	(404,556)	38,641	1,310,581

	2024年 1月1日現在	追加	財務キャッシュ ・フロー	金利費用	2024年 12月31日現在
	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル
リース負債	601,434	—	(392,964)	17,658	226,128

10. 現金および現金同等物

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
銀行現金	6,352,273	1,404,079
定期預金	—	2,685,120
	6,352,273	4,089,199

2024年12月31日現在、当社は、年利3.88%の米ドル定期預金1,000,000米ドル、年利4.5%の米ドル定期預金600,000米ドル、年利2.7%のシンガポールドル定期預金500,000シンガポールドルを保有していた。すべての定期預金の預入期間は3か月であった。2025年12月31日現在、当社は定期預金を保有していない。

11. 売掛金

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
関連当事者からの手数料に係る債権	2,206,217	2,119,477

関連当事者からの未収報酬は、未収運用報酬および未収ファンド費用報酬から構成される。これらの残高は無担保、無利息であり、延滞または減損はしていない。

12. 関係会社に対する債権

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
債権：		
－ 直接持株会社	3,585,360	4,584,684
－ 関係会社	1,302,715	720,808
	4,888,075	5,305,492

直接持株会社および関係会社に対する債権は、取引に関連する、無担保、無利息かつ要求払いのものである。

13. その他の債権および前払金

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
払戻可能な預金	144,759	206,473
その他の債権	21,535	27,022
	166,294	233,495
前払金	—	88,046
	166,294	321,541

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
内訳：		
流動資産	21,535	321,541
非流動資産	144,759	—
	166,294	321,541

14. 純損益を通じて公正価値で測定する投資商品

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
投資ファンド	3,175,090	—

2025年において、当社は当社が運用を行う投資ファンドの受益証券を保有している。当該投資商品の公正価値は、第三者のファンド管理会社により提供された、2025年12月31日現在の当該投資ファンドの純資産価格に基づいて決定される。当該投資商品の公正価値測定は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。当該投資商品の公正価値の測定に用いられる重要な観察不能なインプットはない。

15. 買掛金および未払費用

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
買掛金	3,996,674	2,136,614
未払人件費	1,752,310	1,572,616
その他	222,466	265,481
	5,971,450	3,974,711

16. 株式資本

	2025年 株式数	2024年 株式数	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
全額払込済の発行済株式：				
1月1日および12月31日現在	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000

普通株式の保有者は、当社が宣言した場合に配当金を受け取る権利を有する。普通株式はすべて1株につき1票の議決権が付されており、いかなる制限もない。普通株式は無額面株式である。

17. 直接親会社および関連当事者

当社は、香港で設立されたCSOPアセット・マネジメント・リミテッド（以下「直接親会社」という。）の完全子会社である。当社の最終親会社は、中華人民共和国で設立された南方基金管理股份有限公司（チャイナ・サザン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）である。本財務諸表における関係会社とは、最終親会社の企業集団の構成会社をいう。

当社の取引及び取決めの一部は、最終親会社の企業集団の構成会社間で行われるものであり、当事者間で決定された基準によるこれらの影響は本財務諸表に反映されている。関係会社間残高は無担保、無利息であり、要求により返済される。

本財務諸表の他の箇所で開示されている関連当事者情報に加え、当社は、当事者間で合意された条件により、関係会社及び関連会社と以下の取引を行った。

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
関係会社からのサービス料	528,565	916,745
関係会社に請求した／代理徴収した アウトソーシング・サービス料	3,578,277	5,464,478

主要な経営幹部の報酬

	2025年 シンガポールドル	2024年 シンガポールドル
給与およびその他の短期給付	913,832	1,043,782
CPF拠出金	20,399	20,399

18. 金融商品**（a）金融商品の分類**

以下の表は、財政状態計算書の金融資産および金融負債を、それらが分類される金融商品のカテゴリ別別に分析したものである。

シンガポールドル

2025年12月31日**償却原価で測定する金融資産：**

現金および現金同等物	6,352,273
売掛金	2,206,217
関係会社に対する債権	4,888,075
その他の債権	166,294
	<u>13,612,859</u>

損益を通じて公正価値で評価される金融資産：

損益を通じて公正価値で評価される投資	3,175,090
金融資産合計	<u>16,787,949</u>

2025年12月31日

シンガポールドル

償却原価で測定する負債：

買掛金および未払費用	5,971,450
リース負債	1,310,581
金融負債合計	<u>7,282,031</u>

2024年12月31日**償却原価で測定する金融資産：**

現金および現金同等物	4,089,199
売掛金	2,119,477
関係会社に対する債権	5,305,492
その他の債権	233,495
金融資産合計	<u>11,747,663</u>

償却原価で測定する負債：

買掛金および未払費用	3,974,711
リース負債	226,128
金融負債合計	<u>4,200,839</u>

（b）公正価値

継続的に公正価値で測定されていない金融資産および金融負債の公正価値（ただし公正価値の開示が求められるもの）

流動金融資産および流動金融負債（現金および現金同等物、売掛金、関係会社に対する債権、その他の未収入金、買掛金および未払費用等）の帳簿価額は、その短期的な性質により、公正価値の合理的な近似値である。1年を超える満期を有する預金の帳簿価額は、割引の影響が僅少であるため、その公正価値に近似している。

金融資産および金融負債の公正価値は、経常的に公正価値で測定

純損益を通じて公正価値で測定する投資商品の公正価値は、報告期間の末日にファンド管理会社が提供する当該投資ファンドの純資産価格に基づいて決定される。当該投資商品の公正価値測定は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。当該報告期間中、レベル1とレベル2の間で振替はない。

19. 金融リスク管理目的および方針

取締役会は、当社の主なリスクは信用リスク、為替リスクおよび流動性リスクであると考えている。これらのリスクは、以下に要約した継続的な見直しと監視プロセスを通じて管理されている。

（a）信用リスク

信用リスクとは、顧客が期日に債務を履行しないリスクであり、信用リスクへのエクスポージャーは継続的に監視されている。

現金および現金同等物、関係会社に対する債権、売掛金およびその他の債権の帳簿価額は、当社の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。

当社は現金および銀行預金残高を、信用度の高い外部の金融機関に預けている。これらの取引相手の信用格付が投資適格であり、かつこれらの残高が要求払いであることを踏まえると、現金および現金同等物に係るECLは重要ではないと見込まれる。

報告期間の末日現在、売掛金およびその他の債権は延滞または減損していない。経営陣は、取引相手が近い将来における契約上の義務を履行する強い能力を有していることから、デフォルトの可能性はゼロに近いと考えている。その結果、全期間および12か月のECLに基づく減損は、当社にとって全体として僅少であるため、貸倒引当金は認識されていない。

関係会社に対する債権は、契約上の義務を履行する強い財務能力を有していることから、信用リスクが低いと見なされる。したがって、当社はFRS第109号に基づく実務上の便法を適用し、貸倒引当金を12か月のECLに相当する金額で測定しており、当該金額は僅少であると判断している。

（b）為替リスク

当社は、機能通貨以外の為替レートの変動に対するエクスポージャーを有している。外貨建の金融資産および金融負債の価額は為替レートの変動に伴い変動するため、当社は為替リスクにさらされている。

報告期間末現在、当該リスクを生じさせる通貨は主に中国人民元、香港ドルおよび米ドルである。当社は当該エクスポージャーをヘッジしていない。

以下の表は、中国人民元、香港ドルおよび米ドルの対当社機能通貨為替レートの合理的可能性のある変動に対する、当社の損益の感応度を示している（他のすべての変数を一定として）。

	為替レートの変動	損益への影響 シンガポールドル
2025年12月31日現在		
中国人民元	+／－ 5 %	10,588
香港ドル	+／－ 5 %	68
米ドル	+／－ 5 %	176,546
2024年12月31日現在		
中国人民元	+／－ 5 %	(13,755)
香港ドル	+／－ 5 %	73
米ドル	+／－ 5 %	176,135

（c）金利リスク管理

当社の金利エクスポージャーは、主に現金および現金同等物から生じている。当社の定期預金の金利および返済条件は注記10に開示されている。

利付金融商品に関して合理的可能性のある金利の変動が当社の損益に重要な影響を与えることは想定されていないため、報告期間末現在の感応度分析は実施していない。

（d）流動性リスク

流動性リスクとは、通常の下況および厳しい状況下において、当社が期日の到来した返済義務を履行することが困難となるリスクである。当社の戦略は、流動資本を随時監視することにより、流動性リスクへのエクスポージャーを最小化することである。当社の金融負債は、買掛金、未払費用およびリース負債で構成されている。これらは通常、取引日から30日から60日以内（2024年：30日から60日以内）に決済される。

2025年および2024年の金融負債は、下記のリース負債を除き、すべて要求払いまたは報告日から1年以内に返済期日が到来するものであり、無利息である。

	契約上の			
	帳簿価額	1年未満	1年から5年	キャッシュ・フロー
	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル	シンガポールドル
2025年				
リース負債	1,310,581	525,982	876,636	1,402,618
2024年				
リース負債	226,128	229,229	—	229,229

20. 資本管理

当社の資本は、株主に帰属する純資産で表されている。当社の資本管理の主な目的は、ファンド運用サービスの提供を継続できるよう、継続企業としての当社の存続能力を維持することである。当社の経営陣は資本構成を監視し、必要に応じて調整を行っている。2024年12月31日現在、当社の資本構成に変更はない。当社の全体的な戦略について、2024年から変更はない。

当社は、2001年証券先物法および関連規則に定められた基礎資本要件を遵守することが求められている。当社は、2025年12月31日および2024年12月31日に終了した事業年度において、外部から課される規制資本要件をすべて遵守している。

21. 配当

2025年12月8日に、当社は当年度の監査済財務諸表に反映されている累積利益全額について、直接親会社に対して1,135,157シンガポールドルの配当を宣言した。

当該配当は、直接親会社に対する未収入金と相殺することによって決済された。したがって、当該取引からキャッシュ・アウトフローは発生していない。

[次へ](#)

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

31 December 2025

	Note	2025 S\$	2024 S\$
ASSETS			
Current assets			
Cash and cash equivalents	10	6,352,273	4,089,199
Trade receivables	11	2,206,217	2,119,477
Amounts due from related companies	12	4,888,075	5,305,492
Other receivables and prepayments	13	21,535	321,541
Total current assets		13,468,100	11,835,709
Non-current assets			
Other receivables	13	144,759	-
Investment at fair value through profit or loss	14	3,175,090	-
Plant and equipment	8	124,183	32,859
Right-of-use assets	9	1,260,100	215,346
Total non-current assets		4,704,132	248,205
Total assets		18,172,232	12,083,914
LIABILITIES AND EQUITY			
Current liabilities			
Trade payables and accrued expenses	15	5,971,450	3,974,711
Goods and Services Tax payable		211,144	64,800
Lease liabilities	9	471,153	226,128
Income tax payable		381,096	183,118
Total current liabilities		7,034,843	4,448,757
Non-current liability			
Lease liabilities	9	839,428	-
Capital and reserves			
Share capital	16	6,500,000	6,500,000
Accumulated profits		3,797,961	1,135,157
Total equity		10,297,961	7,635,157
Total liabilities and equity		18,172,232	12,083,914

See accompanying notes to financial statements.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Year ended 31 December 2025

	Note	2025 S\$	2024 S\$
Revenue			
Fee income	4	14,766,142	12,667,924
Dividend income		1,283,580	-
Other income	5	64,746	400,453
Interest income		6,485	48,349
Change in fair value on investment at fair value through profit or loss		631,890	-
		<u>16,752,843</u>	<u>13,116,726</u>
Expenses			
Advertising, promotion and selling expenses		(5,089,112)	(2,250,342)
Administrative expenses		(6,864,757)	(6,153,819)
Fund operating expenses		(575,933)	(951,429)
Finance costs		(39,803)	(17,658)
		<u>(12,569,605)</u>	<u>(9,373,248)</u>
Profit before income tax	6	4,183,238	3,743,478
Income tax	7	(385,277)	(183,118)
Profit for the year, representing total comprehensive income for the year		<u>3,797,961</u>	<u>3,560,360</u>

See accompanying notes to financial statements.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY**
Year ended 31 December 2025

	Share capital	Accumulated (losses)/ profits	Total
	S\$	S\$	S\$
Balance as at 1 January 2024	6,500,000	(2,425,203)	4,074,797
Profit for the year, representing total comprehensive income for the year	-	3,560,360	3,560,360
Balance as at 31 December 2024	6,500,000	1,135,157	7,635,157
<u>Transactions with owner, recognised directly in equity</u>			
- Dividend (Note 21)	-	(1,135,157)	(1,135,157)
Profit for the year, representing total comprehensive income for the year	-	3,797,961	3,797,961
Balance as at 31 December 2025	6,500,000	3,797,961	10,297,961

See accompanying notes to financial statements.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

STATEMENT OF CASH FLOWS

Year ended 31 December 2025

	Note	2025 S\$	2024 S\$
Operating activities			
Profit before income tax		4,183,238	3,743,478
Adjustments for:			
Depreciation on plant and equipment	8	41,399	40,292
Depreciation on right-of-use assets	9	451,615	369,166
Interest expense on lease liabilities	9	38,641	17,658
Interest income		(6,485)	-
Dividend income		(1,283,580)	-
Changes in fair value on investment at fair value through profit or loss		(631,890)	-
Operating cash flows before movements in working capital		2,792,938	4,170,594
Changes in working capital:			
Trade receivables		(86,740)	(826,790)
Amounts due from related companies		(717,740)	(2,589,150)
Amounts due to related companies		-	(175,657)
Other receivables and prepayments		155,247	300,308
Trade payables and accrued expenses		1,950,738	1,826,660
Goods and Services Tax payable		146,344	25,384
Cash generated from operations		4,240,787	2,731,349
Income tax paid		(428,943)	-
Income tax refund		241,644	-
Net cash from operating activities		4,053,488	2,731,349
Investing activities			
Purchases of plant and equipment	8	(132,723)	(5,216)
Purchase of investment at fair value through profit or loss		(2,543,200)	-
Interest received		6,485	-
Dividend received		1,283,580	-
Net cash used in investing activities		(1,385,858)	(5,216)
Financing activities			
Interest paid on lease liabilities	9	(38,641)	(17,658)
Payment of principal portion of lease liabilities	9	(365,915)	(375,306)
Net cash used in financing activities		(404,556)	(392,964)
Net increase in cash and cash equivalents		2,263,074	2,333,169
Cash and cash equivalents at beginning of year		4,089,199	1,756,030
Cash and cash equivalents at end of year	10	6,352,273	4,089,199

See accompanying notes to financial statements.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2025****1. GENERAL INFORMATION**

The Company (Registration No. 201814646Z) is incorporated in Singapore with its principal place of business and registered office at 8 Marina View, #36-05 Asia Square Tower 1, Singapore 018960. Prior to 30 June 2025, the principal place of business and registered office of the Company was 1 Temasek Avenue, #18-03 Millenia Tower, Singapore 039192.

The principal activity of the Company is the provision of fund management services. The Company holds a Capital Market Services ("CMS") licence granted by the Monetary Authority of Singapore to carry out the regulated activity of fund management. The Company is subject to the Securities and Futures Act 2001 and the related regulations.

The Company is wholly owned by CSOP Asset Management Limited, which is a limited liability company incorporated in Hong Kong. The Company's ultimate holding company is China Southern Fund Management Co. Ltd., which is incorporated in the People's Republic of China.

The financial statements of the Company for the financial year ended 31 December 2025 were authorised for issue in accordance with a resolution by the directors on 29 May 2026.

1.1 BASIS OF PREPARATION

The financial statements have been prepared on the historical cost basis, except as disclosed in the material accounting policy information, and are drawn up in accordance with the provisions of the Companies Act 1967 and Financial Reporting Standards in Singapore ("FRSs"). The financial statements are expressed in Singapore dollars ("S\$").

1.2 ADOPTION OF NEW AND REVISED STANDARDS

On 1 January 2025, the Company adopted all the new and revised FRS pronouncements that are mandatorily effective from that date and are relevant to its operations. Their adoption has not had any material impact on the disclosures or on the amounts reported in these financial statements.

1.3 STANDARDS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE

At the date of authorisation of these financial statements, the Company has not applied the following FRS pronouncements that have been issued but are not yet effective:

Descriptions	Effective for annual periods beginning on or after
Amendments to FRS 109 and FRS 107: <i>Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments</i>	1 January 2026
Annual Improvements to FRSs - Volume 11	1 January 2026
FRS 118 <i>Presentation and Disclosure in Financial Statements</i>	1 January 2027

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2025**

Management anticipates that the adoption of the new or revised FRS pronouncements in future periods will not have a material impact on the financial statements in the period of their initial adoption except for the following:

FRS 118 Presentation and Disclosure in Financial Statements

FRS 118 replaces FRS 1 *Presentation of Financial Statements*, carrying forward many of the requirements in FRS 1 unchanged and complementing them with new requirements. In addition, some paragraphs from FRS 1 have been moved to FRS 8 *Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors* and FRS 107 *Financial Instruments: Disclosure*. Furthermore, minor amendments to FRS 7 *Statement of Cash Flows* and FRS 33 *Earnings per Share* have been made.

FRS 118 introduces new requirements to:

- present specified categories and defined subtotals in the statement of profit or loss.
- provide disclosures on management-defined performance measures (MPMs) in the notes to the financial statements.
- improve aggregation and disaggregation.

An entity is required to apply FRS 118 for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2027, with earlier application permitted. The amendments to FRS 7 and FRS 33, as well as the revised FRS 8 and FRS 107, become effective when an entity applies FRS 118. FRS 118 requires retrospective application with specific transition provisions.

Management anticipates that the application of the new standard will have an impact on the Company's financial statements in future periods. The Company is in the process of assessing the impact of the new standard, particularly with respect to the structure of the Company's statement of profit or loss and the additional disclosures required for MPMs as well as the impact on how information is grouped in the financial statements. It is currently impracticable to disclose any further information on the known or reasonably estimable impact to the Company's financial statements as management has yet to complete its detailed assessment.

2. MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION**Foreign currency transactions and translation**

The financial statements of the Company are measured and presented in the currency of the primary economic environment in which the Company operates (its functional currency).

Transactions in foreign currencies are measured in the functional currency of the Company and are recorded on initial recognition in the functional currency at exchange rates approximating those ruling at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the date of exchange ruling at the end of the reporting period. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the dates of initial transactions. Exchange differences arising on the settlement of monetary items or on translating monetary items at the end of the reporting period are recognised in profit or loss.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2025****Fair value measurement**

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Company takes into account the characteristics of the asset or liability which market participants would take into account when pricing the asset or liability at the measurement date.

Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these financial statements is determined on such a basis, except for leasing transactions that are within the scope of FRS 116 *Leases*, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as value in use in FRS 36 *Impairment of Assets*.

Fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

Financial instruments**a) Financial assets**Initial recognition and measurement

Financial assets are recognised in the statement of financial position when, and only when the Company becomes a party to the contractual provisions of the financial instrument.

At initial recognition, the Company measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss ("FVPL"), transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets carried at FVPL are expensed in profit or loss.

Subsequent measurementClassification of financial assets

The Company classifies its financial assets based on the Company's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial assets.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2025**

Financial assets (comprising cash and cash equivalents, trade and other receivables, and amounts due from related companies) are subsequently measured at amortised cost as they are held within a business model whose objectives is to collect the contractual cash flows which are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding ("SPPI").

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a debt instrument and of allocating interest income over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) excluding expected credit losses, through the expected life of the debt instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the gross carrying amount of the debt instrument on initial recognition.

Investment at fair value through profit or loss that does not meet the criteria for amortised cost or fair value through other comprehensive income is measured at fair value through profit or loss.

Impairment of financial assets

The Company recognises a loss allowance for expected credit losses ("ECL") on trade and other receivables. The amount of expected credit losses is updated at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition of the respective financial instrument.

The Company always recognises lifetime ECL for trade receivables. The expected credit losses on these financial assets are estimated using a provision matrix based on the Company's historical credit loss experience, adjusted for factors that are specific to the debtors, general economic conditions and an assessment of both the current as well as the forecast direction of conditions at the reporting date, including time value of money where appropriate.

For all other financial instruments, the Company recognises lifetime ECL when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition. However, if the credit risk on the financial instrument has not increased significantly since initial recognition, the Company measures the loss allowance for that financial instrument at an amount equal to 12-month ECL. The assessment of whether lifetime ECL should be recognised is based on significant increases in the likelihood or risk of a default occurring since initial recognition instead of on evidence of a financial asset being credit-impaired at the reporting date or an actual default occurring.

Definition of default

The Company considers a financial asset in default when contractual payments are 60 days past due. However, in certain cases, the Company may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Company is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Company.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2025**Credit-impaired financial assets

A financial asset is credit-impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred.

Write-off policy

The Company writes off a financial asset when there is information indicating that the counterparty is in severe financial difficulty and there is no realistic prospect of recovery, e.g. when the counterparty has been placed under liquidation or has entered into bankruptcy proceedings, or in the case of trade receivables, when the amounts are over two years past due, whichever occurs sooner. Financial assets written off may still be subject to enforcement activities under the Company's recovery procedures, taking into account legal advice where appropriate. Any recoveries made are recognised in profit or loss.

Derecognition

A financial asset is derecognised where the contractual right to receive cash flows from the asset has expired. On derecognition of a financial asset measured at amortised cost, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable is recognised in profit or loss.

b) Financial liabilitiesInitial recognition and measurement

Financial liabilities are recognised in the statement of financial position when, and only when, the Company becomes a party to the contractual provisions of the financial instrument. The Company determines the classification of its financial liabilities at initial recognition.

All financial liabilities are recognised initially at fair value plus in the case of financial liabilities not at FVPL, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the financial liabilities.

Subsequent measurement

After initial recognition, financial liabilities that are not carried at fair value through profit or loss are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised, and through the amortisation process.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2025****Derecognition**

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged, cancelled or has expired. On derecognition, the difference between the carrying amounts and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

Plant and equipment

All items of plant and equipment are initially recorded at cost. Such cost includes the cost of replacing part of the plant and equipment and borrowing costs that are directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying plant and equipment. The cost of an item of plant and equipment is recognised as an asset if and only if, it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Company and the cost of the item can be measured reliably.

Subsequent to recognition, plant and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Depreciation of an asset begins when it is available for use and is computed on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets as follows:

Leasehold improvements	-	over lease term
Furniture and fixtures	-	5 years
Computer and software	-	3 to 5 years

An item of plant and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on derecognition of the asset is included in the profit or loss in the year the asset is derecognised.

The carrying values of plant and equipment are reviewed for impairment when events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable.

The residual value, useful life and depreciation method are reviewed at each financial year-end, and adjusted prospectively, if appropriate.

Leases

The Company assesses at contract inception whether a contract is, or contains, a lease. That is, if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

As a lessee

The Company applies a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases and leases of low-value assets. The Company recognises lease liabilities to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying assets.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2025****(a) Right-of-use assets**

The Company recognises a right-of-use asset at the commencement date of the lease (i.e., the date the underlying asset is available for use). The right-of-use asset is initially measured at costs, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset or the site on which it is located, less any lease incentives received.

The right-of-use asset is subsequently depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term, unless the lease transfers ownership of the underlying asset to the Company by the end of the lease term or the cost of the right-of-use asset reflects that the Company will exercise a purchase option. In that case the right-of-use asset will be depreciated over the useful life of the underlying asset, which is determined on the same basis as those of property and equipment. In addition, the right-of-use asset is periodically reduced by impairment losses, if any, and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The right-of-use asset is subsequently stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

(b) Lease liabilities

At the commencement date of lease, the Company recognises lease liabilities measured at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Company and payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the Company exercising the option to terminate. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as expenses in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculation of the present value of lease payments, the Company uses its incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in the lease payments (e.g., changes to future payments resulting from a change in an index or rate used to determine such lease payments) or a change in the assessment of an option to purchase the underlying asset.

For the Company's lease liabilities, please refer to Note 9.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Company has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for leases of low-value assets and short-term leases, including IT equipment. The Company recognises the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2025****Impairment of non-financial assets**

The Company reviews the carrying amounts of its non-financial assets as at each reporting date to assess for any indication of impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss (if any). Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Company estimates the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs.

The recoverable amount of an asset or cash-generating unit is the higher of its fair value less costs to sell and its value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset.

An impairment loss for the amount by which the asset's carrying amount exceeds the recoverable amount is recognised immediately in profit or loss, unless the relevant asset is carried at a revalued amount, in which case the impairment loss is treated as a revaluation decrease.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset (cash-generating unit) is increased to the revised estimate of its recoverable amount, but so that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised for the asset (cash-generating unit) in prior years. A reversal of an impairment loss is recognised immediately in profit or loss, unless the relevant asset is carried at a revalued amount, in which case the reversal of the impairment loss is treated as a revaluation increase.

Provisions

Provisions are recognised when the Company has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Company will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the reporting date, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

Revenue

Revenue is measured based on the consideration to which the Company expects to be entitled in exchange for transferring promised goods or services to a customer, excluding amounts collected on behalf of third parties.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2025**

Revenue is recognised when the Company satisfies a performance obligation by transferring a promised good or service to the customer, which is when the customer obtains control of the good or service. A performance obligation may be satisfied at a point in time or over time. The amount of revenue recognised is the amount allocated to the satisfied performance obligation.

Management fees

Management fee is recognised based on pre-defined rates over the subscription value or initial asset under management ("AUM") of all managed funds as determined between the Company and the funds under its management on an accrual basis and when the performance obligations are completed.

Outsourcing service fees

Outsourcing service fee is recognised when the services are performed and all criteria for acceptance by the customer have been satisfied.

Fund expense fees

Fund expense fee is received from the funds in respect of the establishment of the Segregated Portfolio and the ongoing costs and expenses of service providers to the funds in respect of the Segregated Portfolio.

Government grants

Government grants are recognised as a receivable when there is reasonable assurance that the grant will be received and all attached conditions will be complied with.

When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the related costs, for which it is intended to compensate, are expensed. When the grant relates to an asset, the fair value is recognised as deferred income on the statement of financial position and is recognised as income in equal amounts over the expected useful life of the related asset.

When loans or similar assistance are provided by governments or related institutions with an interest rate below the current applicable market rate, the effect of this favourable interest is regarded as additional government grant.

Employee benefits*Defined contribution plans*

The Company makes contributions to the Central Provident Fund ("CPF") scheme in Singapore, a defined contribution pension scheme. These contributions are recognised as an expense in the financial period in which the related service is performed.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2025***Short-term employee benefits*

Short-term employee benefit obligations are measures on an undiscounted basis and are expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonus if the Company has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past services provided by the employee, and the obligation can be estimated reliably.

Share capital

Proceeds from issuance of ordinary shares are recognised as share capital in equity. Incremental costs directly attributable to the issuance of ordinary shares are deducted against share capital.

Income tax

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the statement of profit or loss and other comprehensive income because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and it further excludes items that are not taxable or tax deductible. The Company's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax is recognised on the differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax is calculated at the tax rates that are expected to apply in the period when the liability is settled or the asset is realised based on the tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

A deferred tax asset is recognised to the extent that it is probable that future taxable income will be available against which temporary differences can be utilised. Deferred tax assets are reviewed at the end of the reporting period and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Current and deferred tax are recognised as an expense or income in profit or loss.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank, and fixed deposits (with original maturities of three months or less) that are readily convertible to known amount of cash and are subjected to an insignificant risk of change in value.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2025

3. CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY

The preparation of the Company's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions about the future that affect the application of the Company's accounting policies and the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, at the end of each reporting period. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that require a material adjustment to the carrying amount of the asset or liability affected in the future periods.

Critical judgements in applying the Company's material accounting policies

Management is of the opinion that any instances of application of judgements are not expected to have a significant effect on the amounts recognised in the financial statements.

Key sources of estimation uncertainty

Management is of the opinion that there are no key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

4. REVENUE - FEE INCOME

	2025	2024
	S\$	S\$
Services rendered over time:		
- Management fees	11,187,865	6,915,157
- Outsourcing service fees*	3,578,277	5,464,478
- Fund expense fees	-	288,289
	<u>14,766,142</u>	<u>12,667,924</u>

* The Company receives outsourcing service fees from CSOP Asset Management Limited and CSOP Indices Company Limited as compensation for providing support services.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2025

5. OTHER INCOME

	2025	2024
	S\$	S\$
Grant income ^(a)	30,000	336,088
Foreign exchange gain	-	42,218
CIT rebate cash grant	2,000	2,000
Other income	32,746	20,147
	<u>64,746</u>	<u>400,453</u>

^(a) The Company recognised grant income arising from schemes introduced by the Monetary Authority of Singapore ("MAS") to support capital market and foreign exchange initiatives. During the year ended 31 December 2025, the Company recognised S\$30,000 in respect of the Grant for Foreign Exchange (FX) E-Trading Ecosystem Grant Scheme, which supports key FX liquidity providers and multi-dealer platforms in anchoring their e-FX functions in Singapore. In 2024, the Company recognised S\$336,088 in respect of the Grant for Equity Market Singapore scheme, which supports listings in the public market.

6. PROFIT BEFORE INCOME TAX

Profit before income tax has been arrived at after charging:

	2025	2024
	S\$	S\$
Commission expenses (trailer fee rebate)	4,607,889	1,813,358
Employees' remuneration (including directors' remuneration)	4,597,029	4,134,866
Advertising fees	481,223	436,984
Audit fees paid or payable to auditors of the Company	21,200	34,000
Depreciation of plant and equipment	41,399	40,292
Depreciation of right-of-use assets	451,615	369,166
Entertainment expense	139,814	22,935
Fund operating expenses	575,933	951,429
Insurance expenses	45,521	45,121
Legal and professional fees	2,274	31,600
Travelling expense	144,793	73,173
Outsourcing service fee expense	528,565	916,745
Net foreign exchange loss	<u>332,260</u>	<u>-</u>

There are no non-audit fees paid or payables to the auditors of the Company and Deloitte network firms for the year ended 31 December 2025 and 2024.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2025

7. INCOME TAX

	2025	2024
	S\$	S\$
Current income tax	385,277	183,118

The income tax varied from the amount of income tax determined by applying the Singapore income tax rate of 17% (2024: 17%) to profit before income tax as a result of the following differences:

	2025	2024
	S\$	S\$
Profit before income tax	4,183,238	3,743,478
Tax calculated at income tax rate of 17% (2024: 17%)	711,150	636,391
Effects of:		
Income not subject to tax	(325,623)	(4,642)
Expenses not deductible for tax	55,176	5,600
Utilisation of previously unrecognised tax losses	-	(368,171)
Income tax exemption and rebate	(55,426)	(86,060)
Income tax expense recognised in profit or loss	385,277	183,118

In March 2022, the OECD released technical guidance on its 15% global minimum tax agreed as the second 'pillar' of a project to address the tax challenges arising from digitalisation of the economy. This guidance elaborates on the application and operation of the Global Anti-Base Erosion Model Rules agreed and released in December 2021 which lay out a co-ordinated system to ensure that Multinational Enterprises (MNEs) with revenues above €750 million pay tax of at least 15% on the income arising in each of the jurisdictions in which they operate.

In 2024, Singapore has enacted the Multinational Enterprise (Minimum Tax) Act 2024 and published the related subsidiary legislations to implement the Global Anti-Base Erosion Model Rules (Pillar Two) relating to top-up tax under the Income Inclusion Rule (IIR) and Domestic Top-up Tax (DTT), both which took effect from 1 January 2025.

The Company has assessed the potential exposure to Pillar Two top-up taxes arising from the enacted legislation. As at 31 December 2025, the Company estimates that the financial impact arising from implementation of Pillar Two on the Company's financial statements is not expected to be material. This information is estimated based on the profits and tax expense determined as part of the preparation of the Company's financial statements, considering only certain adjustments that would have been required applying the legislation. The Company has an effective tax rate that exceeds 15%. The Company will continue to monitor developments in relation to the Pillar Two rules and assess any potential impact in future reporting periods.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
31 December 2025

8. PLANT AND EQUIPMENT

	Computers and software S\$	Furniture and fixtures S\$	Leasehold improvements S\$	Total S\$
Cost:				
At 1 January 2024	153,122	21,655	278,910	453,687
Additions	3,516	1,700	-	5,216
At 31 December 2024	156,638	23,355	278,910	458,903
Additions	22,478	-	110,245	132,723
At 31 December 2025	179,116	23,355	389,155	591,626
Accumulated depreciation:				
At 1 January 2024	125,140	10,200	250,412	385,752
Charge for the year	10,309	3,677	26,306	40,292
At 31 December 2024	135,449	13,877	276,718	426,044
Charge for the year	12,916	3,565	24,918	41,399
At 31 December 2025	148,365	17,442	301,636	467,443
Carrying amount:				
At 31 December 2025	30,751	5,913	87,519	124,183
At 31 December 2024	21,189	9,478	2,192	32,859

9. RIGHT-OF-USE ASSETS AND LEASE LIABILITIES

The Company has leases relating to office space. The average lease term is 3 years (2024: 3 years).

Set out below are the carrying amounts of right-of-use assets recognised and the movements during the year:

	2025 S\$	2024 S\$
At beginning of year	215,346	584,512
Additions	1,496,369	-
Depreciation	(451,615)	(369,166)
At end of year	1,260,100	215,346

Set out below are the carrying amounts of lease liabilities and the movements during the period:

	2025 S\$	2024 S\$
At beginning of year	226,128	601,434
Additions	1,450,368	-
Accretion of interest	38,641	17,658
Payments	(404,556)	(392,964)
At end of year	1,310,581	226,128

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2025

	2025	2024
	S\$	S\$
Analysed as:		
Current	471,153	226,128
Non-current	839,428	-
	<u>1,310,581</u>	<u>226,128</u>

The following are the amounts recognised in profit or loss:

	2025	2024
	S\$	S\$
Depreciation of right-of-use assets	451,615	369,166
Interest expense on lease liabilities	38,641	17,658
Total amount recognised in profit or loss	<u>490,256</u>	<u>386,824</u>

The Company had total cash outflows for leases of S\$404,556 in 2025 (2024 : S\$392,964).

Reconciliation of liabilities arising from financing activities

The table below details changes in the Company's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those for which cash flows were, or future cash flows will be classified in the Company's statement of cash flows as cash flows from financing activities.

	1 January 2025	Additions	Financing cash flows	Interest expense	31 December 2025
	S\$	S\$	S\$	S\$	S\$
Lease liabilities	226,128	1,450,368	(404,556)	38,641	1,310,581

	1 January 2024	Additions	Financing cash flows	Interest expense	31 December 2024
	S\$	S\$	S\$	S\$	S\$
Lease liabilities	601,434	-	(392,964)	17,658	226,128

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2025****10. CASH AND CASH EQUIVALENTS**

	2025	2024
	S\$	S\$
Cash at bank	6,352,273	1,404,079
Fixed deposits	-	2,685,120
	<u>6,352,273</u>	<u>4,089,199</u>

As at 31 December 2024, the Company held fixed deposits comprising USD 1,000,000 at an interest rate of 3.88% per annum, USD 600,000 at an interest rate of 4.5% per annum and S\$500,000 at an interest rate of 2.7% per annum. All fixed deposits had a tenor of three months. As at 31 December 2025, the Company do not hold any fixed deposits.

11. TRADE RECEIVABLES

	2025	2024
	S\$	S\$
Fee receivables from related parties	<u>2,206,217</u>	<u>2,119,477</u>

Fee receivables from related parties comprise management fees and fund expense fees receivables. These balances are unsecured, non-interest bearing, and are neither past due nor impaired.

12. AMOUNTS DUE FROM RELATED COMPANIES

	2025	2024
	S\$	S\$
Amounts due from:		
- Immediate holding company	3,585,360	4,584,684
- Related companies	1,302,715	720,808
	<u>4,888,075</u>	<u>5,305,492</u>

The amounts due from immediate holding company and related companies are non-trade, unsecured, interest-free and repayable on demand.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2025

13. OTHER RECEIVABLES AND PREPAYMENTS

	2025	2024
	S\$	S\$
Refundable deposits	144,759	206,473
Other receivables	21,535	27,022
	166,294	233,495
Prepayments	-	88,046
	166,294	321,541
	2025	2024
	S\$	S\$
Analysed as:		
Current	21,535	321,541
Non-current	144,759	-
	166,294	321,541

14. INVESTMENT AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2025	2024
	S\$	S\$
Investment fund	3,175,090	-

During 2025, the Company holds investment units in an investment fund that is managed by the Company. The fair value of the investment is determined based on the net asset value of the investment fund as at 31 December 2025 as provided by the third-party fund administrator. The fair value measurement of the investment is classified as Level 2 of the fair value hierarchy. There are no significant unobservable input used in measuring the fair value of the investment.

15. TRADE PAYABLES AND ACCRUED EXPENSES

	2025	2024
	S\$	S\$
Trade payables	3,996,674	2,136,614
Staff cost accruals	1,752,310	1,572,616
Others	222,466	265,481
	5,971,450	3,974,711

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2025

16. SHARE CAPITAL

	2025	2024	2025	2024
	No. of shares		S\$	
Issued and fully paid:				
At 1 January and 31 December	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000

The holder of ordinary shares is entitled to receive dividends as and when declared by the Company. All ordinary shares carry one vote per share without restrictions. The ordinary shares have no par value.

17. HOLDING COMPANY AND RELATED PARTIES

The Company is a wholly owned subsidiary of CSOP Asset Management Limited (the "immediate holding company"), incorporated in Hong Kong. The Company's ultimate holding company is China Southern Fund Management Co. Ltd., incorporated in People's Republic of China. Related companies in these financial statements refer to members of the ultimate holding company's group of companies.

Some of the Company's transactions and arrangements are between members of the ultimate holding company's group of companies and the effect of these on the basis determined between the parties are reflected in these financial statements. The intercompany balances are unsecured, interest-free and repayable on demand.

In addition to those related party information disclosed elsewhere in the financial statements, the Company entered into transactions with related and affiliated companies on terms agreed between the parties as follows:

	2025	2024
	S\$	S\$
Service charge by related companies	528,565	916,745
Outsourcing service charged to/collected on behalf by related companies	3,578,277	5,464,478
Key management personnel compensation		
	2025	2024
	S\$	S\$
Salaries and other short-term benefits	913,832	1,043,782
CPF contributions	20,399	20,399

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2025

18. FINANCIAL INSTRUMENTS

(a) *Classification of financial instruments*

The following table analyses the financial assets and financial liabilities in the statement of financial position by the categories of financial instruments to which they are classified:

At 31 December 2025	S\$
Financial assets at amortised cost:	
- Cash and cash equivalents	6,352,273
- Trade receivables	2,206,217
- Amounts due from related companies	4,888,075
- Other receivables	166,294
	<u>13,612,859</u>
Financial assets at fair value through profit or loss:	
- Investment at fair value through profit or loss	<u>3,175,090</u>
Total financial assets	<u>16,787,949</u>
At 31 December 2025	S\$
Financial liabilities at amortised cost:	
- Trade and accrued expenses	<u>5,971,450</u>
Lease liabilities	<u>1,310,581</u>
Total financial liabilities	<u>7,282,031</u>
At 31 December 2024	
Financial assets at amortised cost:	
- Cash and cash equivalents	4,089,199
- Trade receivables	2,119,477
- Amounts due from related companies	5,305,492
- Other receivables	233,495
Total financial assets	<u>11,747,663</u>
Financial liabilities at amortised cost:	
- Trade payables and accrued expenses	<u>3,974,711</u>
Lease liabilities	<u>226,128</u>
Total financial liabilities	<u>4,200,839</u>

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2025

(b) Fair values of financial instruments

Fair value of financial assets and financial liabilities that are not measured at fair value on a recurring basis (but fair value disclosures are required)

The carrying amounts of the current financial assets and financial liabilities (such as cash and cash equivalents, trade receivables, amounts due from related companies, other receivables, trade payables and accrued expenses) are reasonable approximation of fair value due to their short-term nature. The carrying amounts of deposits with maturity more than one year approximates their fair value as the discounting effect is insignificant.

Fair value of financial assets and financial liabilities at are measured at fair value on a recurring basis

The fair value of investment at fair value through profit or loss is determined based on net asset value of the investment fund provided by the fund administrator at the end of the reporting period. The fair value measurement of the investment is classified as Level 2 of the fair value hierarchy. There have been no transfers between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy during the reporting period.

19. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The directors consider that the Company's main risks are credit risk, foreign currency risk and liquidity risk. These risks are managed through an on-going review and monitoring process as summarised below:

(a) Credit risk

Credit risk is the risk that any customers may fail to fulfill its obligations when they fall due and the exposure to credit risk is monitored on an ongoing basis.

The carrying amount of cash and cash equivalents, trade receivables, amounts due from related companies, and other receivables represent the Company's maximum exposure to credit risk.

The Company places its cash and bank balances with external financial institutions of high credit quality. Given that the credit ratings of these counterparties are investment grade and these balances are on demand, the expected credit loss for cash and cash equivalents is not expected to be material.

As at the end of the reporting period, trade and other receivables are neither past due nor impaired. Management considers the probability of default to be close to zero as the counterparties have a strong capacity to meet their contractual obligations in the near term. As a result, no loss allowance has been recognised based on lifetime and 12-month ECL as any such impairment would be wholly insignificant to the Company.

Amounts due from related companies are considered to have low credit risk because they have strong financial capacity to meet the contractual obligation. Accordingly, the Company has applied the practical expedient under FRS 109 to measure the loss allowance at an amount equal to 12-month ECL and has determined the amount to be immaterial.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS****31 December 2025****(b) Foreign currency risk**

The Company is exposed to movements in the foreign exchange rates other than in its functional currency. As a result, the Company is exposed to foreign currency risk since the value of these financial assets and liabilities denominated in other currencies will fluctuate due to changes in foreign exchange rates.

At the end of reporting period, the currencies that gives rise to this risk are primarily Chinese Renminbi ("RMB"), Hong Kong Dollars ("HKD") and United States Dollars ("USD"). The Company does not hedge this exposure.

The following table demonstrates the sensitivity of the Company's profit or loss to a reasonable possible increase/decrease in RMB, HKD and USD exchange rate against the functional currency of the Company, with all the other variables held constant:

	Change in currency rate	Effect on profit or loss
		S\$
<u>31 December 2025</u>		
RMB	+/- 5%	10,588
HKD	+/- 5%	68
USD	+/- 5%	176,546
<u>31 December 2024</u>		
RMB	+/- 5%	13,755
HKD	+/- 5%	73
USD	+/- 5%	176,135

(c) Interest rate risk management

The Company's interest rate exposures arise mainly from cash and cash equivalents. The interest rate and terms of repayment of fixed deposits of the Company are disclosed in Note 10.

No sensitivity analysis is prepared as the Company does not expect any material effect on the company's profit or loss arising from the effects of reasonably possible changes to interest rates on interest bearing financial instruments at the end of the reporting period.

CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2025

(d) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Company will encounter difficulty to meet its repayment obligations when they fall due under normal and distress circumstances. The Company's strategy is to minimise its exposure to liquidity risk by monitoring the Company's liquid capital from time-to-time. The financial liabilities of the Company comprise of trade payables and accrued expenses and lease liabilities. They are typically settled within 30 to 60 days (2024: 30 to 60 days) from transaction dates.

All financial liabilities in 2025 and 2024 are repayable on demand or due within 1 year from the end of the reporting period, except for lease liabilities as disclosed below.

	Carrying amount S\$	Less than 1 year S\$	1 to 5 years S\$	Contractual cashflow S\$
2025				
Lease liabilities	1,310,581	525,982	876,636	1,402,618
2024				
Lease liabilities	226,128	229,229	-	229,229

20. CAPITAL MANAGEMENT POLICIES AND OBJECTIVES

The capital of the Company is represented by the net assets attributable to the shareholder. The primary objective of the Company's capital management is to safeguard the Company's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide fund management services. The Company's management monitors the capital structure and makes adjustment to it as needed. The Company's overall strategy remains unchanged from 2024.

The Company is required to comply with the base capital requirements prescribed under the Securities and Futures Act 2001 and the relevant regulations. The Company is in compliance with all externally imposed capital requirements for the financial years ended 31 December 2025 and 2024.

21. DIVIDEND

On 8 December 2025, the Company declared a dividend distribution of all accumulated profits as reflected in the audited financial statements of the Company for the year amounting to S\$1,135,157 to its immediate holding company.

The dividend was settled by offsetting against the amounts due from the immediate holding company. Accordingly, there was no cash outflow arising from this transaction.

（訳文※）**CSOPアセット・マネジメント・プライベート・リミテッドのメンバーに対する
独立監査人の監査報告書****財務書類監査に関する報告****監査意見**

私どもは、6 ページから31ページ（訳注：原文のページ）に記載の2025年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した年度の純損益およびその他の包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要性がある会計方針情報を含む財務書類に対する注記から構成されているCSOPアセット・マネジメント・プライベート・リミテッド（以下、「会社」という。）の財務書類の監査を行った。

私どもは、添付の財務書類が、1967年会社法（以下「法律」という。）およびシンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）の規定に準拠して適切に作成されており、会社の2025年12月31日現在の財政状態、ならびに同日に終了した年度における会社の経営成績、持分変動およびキャッシュ・フローに関して、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、シンガポール監査基準（以下「SSA」という。）に準拠して監査を行った。当該基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、シンガポールにおける財務書類に対する私どもの監査に関連する倫理規定とあわせて、会計企業規制庁による「公認会計士および会計事務所のための職業行動規範および職業倫理規定」（以下「ACRA規定」という。）に基づき会社に対して独立性を保持しており、また、公益性の高い事業体の財務書類に対する私どもの監査に関連する倫理上の要求事項を遵守し、これらの要求事項およびACRA規定で定められる倫理上の責任を果たした。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務書類および監査報告書以外の情報

経営者は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、1 ページから2 ページ（訳注：原文のページ）に記載の取締役報告書から構成されており、財務書類および監査報告書以外の情報である。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する経営者および取締役の責任

経営者は、法律およびFRSの規定に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任、ならびに資産が承認されていない使用や処分による損失から保護され、取引が適切に承認されていること、および真実かつ公正な財務書類の作成を可能とし、資産に関する説明責任を維持するために必要な方法でそれらが記録されていることの合理的な保証を提供するために十分な会計上の内部統制システムを設計し維持する責任を負っている。

財務書類を作成するに当たり、経営者は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、経営者が会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

取締役の責任には、会社の財務報告プロセスの監視責任が含まれている。

財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、SSAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、SSAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・経営者が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私どもは、取締役に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

会社が法律により備えおくことを求められている会計帳簿およびその他の記録は、同法の規定に準拠して適切に保管されていることを認める。

本独立監査法人の監査報告書に係る監査業務の責任者は、Tew Kok Sengである。

デロイト・アンド・トゥシュ・エルエルピー

公認会計士および勅許会計士
シンガポール

2026年5月29日

（※）上記は、英語で作成された監査報告書の訳文として記載されたものです。訳文においては原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBER OF
CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of CSOP Asset Management Pte. Ltd. (the “Company”), which comprise the statement of financial position as at 31 December 2025, and the statement of profit or loss and other comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including material accounting policy information, as set out on pages 6 to 31.

In our opinion, the accompanying financial statements are properly drawn up in accordance with the provisions of the Companies Act 1967 (the “Act”) and Financial Reporting Standards in Singapore (“FRSs”) so as to give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2025 and of the financial performance, changes in equity and cash flows of the Company for the year ended on that date.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Singapore Standards on Auditing (“SSAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report. We are independent of the Company in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority *Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities* (“ACRA Code”), as applicable to audits of financial statements of public interest entities, together with the ethical requirements that are relevant to audits of the financial statements of public interest entities in Singapore. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Information Other than the Financial Statements and Auditor's Report Thereon

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Directors' Statement set out on pages 1 to 2, but does not include the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBER OF CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.

Responsibilities of Management and Directors for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and the FRSS, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with SSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with SSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- (a) Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- (b) Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- (c) Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBER OF
CSOP ASSET MANAGEMENT PTE. LTD.**

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements (cont'd)

- (d) Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- (e) Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Company have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Tew Kok Seng.

Public Accountants and
Chartered Accountants
Singapore

29 May 2026

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。